

第一回館山市議定会定例会會議錄（第五号）

一、昭和五十六年三月十六日（月曜日）午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十六名

- | | |
|------------|------------|
| 一番 神田 守隆 | 二番 石井 謙 |
| 四番 横溝 功 | 五番 福原 勤 |
| 七番 古賀 礼四郎 | 八番 石井 昌治 |
| 九番 松下 正己 | 一番 林 豊 |
| 一二番 栗原 一雄 | 一三番 近藤 好雄 |
| 一四番 渡辺 昭夫 | 一五番 伊藤 幸太郎 |
| 一六番 押元 稔 | 一七番 黒川 平治 |
| 一八番 流山 源次郎 | 一九番 石井 輝久 |
| 二〇番 石井 武敏 | 二一番 吉田 勇治郎 |
| 二二番 藤田 益治 | 二三番 菊井 敏博 |
| 二四番 和田 一郎 | 二五番 五十嵐 昇 |
| 二六番 伊賀 多朗 | 二七番 石井 正 |
| 二八番 安澤 徳順 | 二九番 安西 益男 |

一、欠席議員 一名

三〇番 山口 康

一、出席説明員

第一号に同じ

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第五号）

昭和五十六年三月十六日午前十時開議

議案第四号 昭和五十六年度館山市一般会計予算

議案第五号 昭和五十六年度館山市国民健康保険特別

会計予算

議案第六号 昭和五十六年度館山市と畜場特別会計予

算

議案第七号 昭和五十六年度館山市ユースホステル特

別会計予算

議案第八号 昭和五十六年度館山市学童災害共済事業

特別会計予算

議案第九号 昭和五十六年度館山市水道事業特別会計

予算

議案第十号 昭和五十六年度館山市国民宿舍事業特別

会計予算

開 議 午前十時開議

○議長（五十嵐 昇君） 本日の出席議員数二十四名、これより第一
一回市議会定例会第五日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開
きます。

本日の議事はお手もとに配付の日程表により行います。

議 案 の 上 程

○議長（五十嵐 昇君） 日程第一、議案第四号ないし第十号昭和
五十六年度館山市一般会計及び特別会計予算を一括して議題とい
たします。

質 疑 応 答

○議長（五十嵐 昇君） これより質疑に入ります。

通告がありますので発言を許します。

二〇番議員石井武敏君御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 昭和五十六年度の予算につきまして御質問いたします。私の質問は説明資料によりましてページ数を追いまして御質問したいと思っています。

特に、新年度の予算に関する御質問でございますので、その計数的なもの等の説明も求めるとは思いますが、簡潔なお答えをよろしく願いたいと思います。

七ページにございます市民税、固定資産税、軽自動車税についてでございます。これが第一点でございますが、この市民税と固定資産税、軽自動車税につきましては、説明書にございますが、総計額を見ましても二十五億五千八百四十七万四千円になっておりまして、当市にとりましてもいうまでもなく大切な収入源になっているわけでございますので、この税のかけ方、税率等の考え方は大変に重要なことになってくると思います。税率につきましては、各地方自治体におきましても多少の弾力性を持たせて、おのおの自治体のみずからの特色を出せるように配慮をされていると思いますので、当市としまして税をどのような率で考えているかという問題は、予算編成の上から見ましてもきわめて重要なことであろうと私は思います。

そこで、当市におきまして市民税、固定資産税、軽自動車税これにかかる場合に、どこに、どのような目安を置くかという税率の考え方は、今回の予算を見ましても全体の予算の中で大変大き

な影響をしております。

そこで、お聞きしたい点は、当市の税率に対しての基本的な考え方を私は今回の質疑を通して正確に把握しておくことは非常に大事なことでありたいと思いますので、その点御質問をいたします。

まず、市民税におきましては、これは課税の面からでございますが、説明欄にあります、個人の区分におきましては均等割り、そして所得割りというようになっておりますが、この均等割りの税率の幅は実際はどのぐらいその弾力性があるかという質問でございます。

税に関する二番目の質問は、個人所得割りの中で最も多くかけられる税率、いわゆる納税者の立場から最も税金を多く徴収する所得層というのがあると思うんです。これは館山の場合、どのへんが最も多く徴収している所得層になるのか、御説明を願いたいと思います。

それから、法人税に関しまして、法人の資本金にかけられる税金というのはどのようなようになっておりますか。そうして法人の場合は、法人としての資本金と個人で言えば所得、会社で言えば利益金でございますが、この利益金にかけられるものはどのような割合になっておりましたか。法人税の資本金にかけられるものと利益金にかけられるものの割合でございます。

次に、固定資産税の方にまいります、土地と家屋についての税率でございます。これは税率一・四％ということで土地、家屋償却資産ともにそのようになっております。土地の場合は土地の評価額というのがまちまちであると思います。この非常にまちま

ちな土地の評価額に対してどこで、どのような調整を行って課税をなさっておりますか、お尋ねをします。

次に、軽自動車税の方になります。軽自動車税の中で考えられることは、最近の傾向としましては、軽自動車特に高校生がいままで使用していたもの、これが今年度から学校の教育方針と社会情勢等々から見まして非常に制限されてきておる方向があります。ですから、昨年と同じような考え方で課税を考えたりしていくのは社会の情勢を踏まえないものだと思えますので、いわゆる高校生が乗っていたバイクなり、軽自動車があるはずでございます。これとかなりの数に上っているのではないかと私は推定しておりますので、そのへんの課税の差というものが考え方によって大きく変わってきますから、それに対してどのような考え方でこれが組まれておりますか、御質問します。

それから、ここに農耕用という説明欄があります。これは農耕用という文字が示しますように、農耕作業を行う上の軽自動車だと思えます。この農耕車の増減というものは現在どういう推移をここ二、三年の動きというものはどういう状況になってきておりますか。増減をお知らせ願いたいと思えます。

それから、土地と家屋の徴収率の方を見ますと、市民税の中の個人が九八・四％、法人が九九％、固定資産税が九六・一％、軽自動車税が九八・七％というように、固定資産税の中の土地、家屋、償却資産特に土地、家屋の徴収率というのが非常に低いように思うわけです。その低い理由を御説明願いたいと思えます。以上が市税の七ページに関する御質問でございます。

次に、三ページの、種別でいきますと十二財産収入が載っており

ります。財産収入というのは市の財産を貸し付けたりして収入がある場合、売却した場合いろいろあると思えますが、私は特に市の財産の活用という面から、貸し付けてある財産の収入という観点から御質問を申し上げたいと思っております。

こうした市の財産の貸し付けという運用は、一般的な土地や建物の貸し借りと比較してきわめて低額であるという傾向があると思えます。しかしこれらは借りる人の所得、またそれを取り巻く客観的な情勢を考えて、この低額でも適当であると思われるものの中にはあると思えます。しかしそれ相応の所得があり、それ相応の客観情勢があれば、これは増額をして運用の効率化を図ってもいいのではないのでしょうか。

ですから、これはあくまでも借りている側のさまざまなケースが考えられますが、資本的に余裕のある方と全く余裕のない方とさまざまであると思えますが、余裕のある方には適当と思われる料金の改定も必要ではないのでしょうか。こうした市の財産収入特に貸し付けの場合の財産収入の運用はとかく多年にわたってあまり見直しのない傾向があるように思われます。市の財産を使用しているのですから公平に見てもう一度それらを見直すのが望ましいんではないかと思えますが、この点どのようなお考えでございますでしょうか。御質問申し上げます。

第三点でございますが、一二ページの平砂浦自然環境保全用地購入費についてでございます。これは説明によりますと、平砂浦地域内の県道南安房公園線南側地帯の自然環境の保全を図るため用地を購入するのだというように説明がなされております。

自然環境の保全を図るということは、この自然保護という

点で私は大いに賛成であります。おそらくこういった地域は自然保護法とか、自然公園法に基づきまして保護されているのではないかと思います。市の側で積極的にこうした自然保護対策を図っていくという方針はよく理解できます。

そこで、私はこれからの自然保護の計画を推進するという意味もありまして、この地域の土地価額をうして評価額、またこの予算に掲げられた金額が妥当であるかどうかということを知るためにも、付近におきますいままでの売却価額等を参考のためにお尋ねをするものであります。

四目でございますが、一四ページでございます。館山駅周辺市街地整備調査委託料ということで委託料が載っているわけでございます。先般も申し上げましたけれども、まずこの調査は大変意義のあるものだというように私はその重要性を理解しております。

申すまでもなく、館山の現在の館山駅周辺は雄然としております。ですから、おそらくこの市街地整備につきましてはおおよそ想像できますことは、まず第一に自転車公害とか、車公害のない近代的に整備をされた道路網がまず頭に浮かんできます。二番目には館山に来た方がなるほどと思われるような設備の整った橋上駅が想像されます。また一歩駅から館山市街地に降りますと、そこに町の、市の豊かさを感じさせる合理的に配置された商店街が想像されます。また反対に海岸の方に、西口の方に降りれば海へのいざなぎ、観光館山にふさわしい自然を生かした公園、そして海というようにこの地域は館山市の文化生活の水準をあらわすのが駅の周辺であろうと思われれます。

将来の構想の作成のためにも大事な資料となるこの調査の進展をお願いするとともに、本年におきます、駅周辺といいたしてもどあたりから、駅を中心にたとえば半径何メートルの地域内の調査でありますか。本年度行います調査の対象となる地域を明確にお示し願いたいと思うものでございます。

その次に、新年度のこの予算に掲げられております予算額によりまして推進されます新年度の計画は、どの程度まで進展する予定でございましょうか。御説明を願いたいと思います。

この点につきましては、さきの質疑で、この委託会社の入札に關しましては、六社が入札して日本技術株式会社が落札したと、資本金が一億一千万の会社であると、従業員が三百三十名として実績としては市原、成田というような地域をいままて整備計画を調査してきた、市街地整備の調査をしてきたというふうになっております。なかなか実績のある会社のように思われますので、今回予算に上げられました内容によりましてどの程度まで新年度は進められますか、御説明を願いたいと思います。

次に、第五番目でございますが、一六ページでございます。教育費の中に市民センターの音響設備補修工事が載っております。この音響設備の補修工事はセンターのどこを、どのように直すのか。説明を求めます。

といいますのは、もともとセンターの建物の構造は半体育館向けの構造であろうと私は思っております。おそらく設立当時の目的は、音響関係の使用も含めまして室内で行います体育これも十分やれるようにということで、多目的な活用を考えて建設をされた建物であるように私は考えておりますので、音響といまして

も理想的な環境、効果というものは本当はあまり期待できないではないかと思われまゝ。そこで、この質問をしたわけでございますが、もし本当によい音響を期待しての建物であれば、現在の市民センターでは不十分ではないだろうかというように私は考えます。たとえば木更津にあります木更津市民会館のように固定席のある、そして十分音響効果の図られた劇場風な館山文化会館とか、文化ホールとかそういった建物が必要となってくると思われます。そのへんの将来的なことを考慮しまして質問を申し上げます。その次第でございますので、御所見を承りたいと思います。

その次に、六番目でございますが、これは同じ教育費の中の市民運動場整備事業でございます。これは市民運動場のテニスコートの表層の荒れのひどい二面について掘削と土の入れかえ工事となっております。また市民運動場内の器材庫が手狭になったために新たに建設する。木造平屋建てで建設すると、二十九・七五平方メートルであるというように説明がなされておるわけでございます。

そこで、まず第一点でございますが、テニスコートにつきましては、ゲームの性格上コートの表面の改修ということは野球場とか、その他のゲームとは多少違います。非常に技術的に高度な工事になるのではないかと、非常に私には考えるわけです。ですから、このテニスコートの表層として使用されるものはいろんな種類のものがあると思いますが、どのような種類の製品を上につけていくのか、表層していくのか、御説明をたまわりたいと思います。せっかく修理をするんですから、改修後ゲームをしやすく、長持ちがするそういう直し方がよいと思いますので、御説

明をお願いします。

それから、倉庫の点につきましては、これは器材庫が手狭になったということで説明されております。器材がふえてきて現在の器材庫では手狭になったということは、おそらく運動用具等がふえてきているのではないかと、いうように考えられます。ということは、この市民運動場も利用者が次第に多くなり、利用回数も多くなっている結果だと思えますので、それだけ市民に親しまれる市民運動場としての運用が現在まで図られてきた、大変結構なことだろうというように私は考えます。

そこで、ふえてきました用具の管理についてお尋ねをするものであります。どのような管理がいままでなされておりますか、そして管理面での問題点はないかどうか。この点をお尋ねいたします。またどの程度こういったものが、この運動場が利用されておりますか。予算質疑でございますので、ある程度計数的にその利用度につきましてお答えを願いたいと思うものでございます。

次に、七番目でございますが、一八ページでございます。商工費の中の観光協会の補助金と観光祭事業補助金についてでございます。この補助金についてお尋ねをしたいと思うわけでございますが、こうした観光事業というものは、これは事業の性格上当局がそうだときめつけるわけではございませんが、多分にマンネリ化する傾向があるんじゃないかというふうに考えます。たとえば十年前と、何年前と同じようなことを、同じ宣伝を相変わらずただ繰り返しているだけであるとか、あるいは同じ形態の観光祭をいつも同じようなことでやっているとか、そういう傾向を指しているんですが、これは観光祭に訪れる顧客のニーズや欲求に対し

て十分に魅力を持った内容を盛り込んだ新しい創造性が必要ではないかというように私は考えて、あえて質問しているわけでございます。観光の手段としまして、目新しい効果をねらった方法が必要ではなからうかと思われまじし、観光祭も時代に合った趣向を持った方がよいと思います。こうした意味から、本年度考えられます事業の内容の説明を求めるものであります。

続きまして八番目でございますが、二〇ページでございます。

総務費の中でございますが、電子計算組織等借上料になっております。これにつきましては、先般の質疑で漢字のコンピュータの導入につきまして私は質疑をしたわけでございますが、市民課の窓口で住民票の発行や国民健康保険証あるいは納税証明、税金の宛名書き等々いままではかな文字であらわしていたものを漢字であらわそうとする、こうした漢字コンピュータの導入というものには非常に意義的なものであると私は思います。

特に、これが実際に稼働し実用的になれば、特に市民に直接関係性のある仕事の内容でし、漢字でそういったものが処理できるといふことは、その事自体きわめて高く評価できるものであると思いますし、漢字処理のできる市の事務処理の水準の高さを物語っているものであると私は考えます。

そこで、これらの今後導入されます漢字コンピュータが十分な効率的な稼働をしてもらいたい、その役割りを果たしていただきたい。こういうふうに願いつつ私は質問するわけでございますが、今回この説明欄にあります各種の機械がございす。これは今年度借り上げる機械でございまして、ファコムあるいはディスプレイとか、プリンタ装置、光学文字読み取り装置、磁気テー

プクリーニング機等々ございます。市でこれからさうとする新年度ではありませんが、将来なさうとする漢字コンピュータの運営をこの際基礎的に私は今回の質疑を通して理解をしておきたいと思ひますので、具体的にお答えを願ひたいと思ひますが、それぞれの機械の持つ内容、耐久性そしてこの場合は借上料となつておりますが、果たして借り上げた場合と買い取つた場合とは予算的にどちらが有利であるかという点等々少し明確にしたいだきたいと思ひわけでございます。

次の質問でございますが、二三ページでございますが、労働費の中に勤労者厚生対策預託金がございす。これは勤労者の住宅生活資金の融資を円滑に受けられるように、そのために預託するといふことで労働金庫に預託する金額であるといふように思ひます。ですから、私は勤労者のニーズにこたえて住宅、生活資金の運用が円滑に十分その目的の効果が上げられるように願ひものであります。そうした観点から御質問申し上げます。

まず、住宅資金として貸し付けた場合の利率は現在幾らでしうか。それから生活資金として貸し付けた場合の利率は幾らでしうか。それから借りる場合も勤労者が個人として借りられる額の限度額は幾らでしうか。また組合とか、団体に所屬して借りられる限度額は幾らか。これは労働金庫が運用しているわけでございす。が、館山市としてこのように預託金を支出をなさつて、勤労者のためになるようにといふことで図られている制度でございすので、私はこの預託金の行方を見守るような形でいまのようない質問をしているわけでございす。いずれにしても、これらの勤労者の福利厚生という点に關しまして、現在の資金の運

用の状況を御説明願いたいと思います。

次に、二四ページでございますが、教育費の中に小学校の備品購入費、中学校の備品購入費があります。これは説明欄にありますように管理備品としては六百八十六万六千円、教材備品としては一千六百二十万二千円これが小学校の備品購入費でございます。中学校の管理備品として五百二十四万三千円、教材備品費としては七百二十四万四千円、特別教材費として五百六十六万五千円、それから二五ページの方に放送用A/V調整装置三百六十万というようになっております。その内容について私は具体的に説明を求めるものであります。どのような種類のものをどのように活用していくかという点でございます。それが第一点でございます。

この備品に關しまして第二点は、これらの備品の整理台帳というのが必要ではなからうかと私は思いますが、現在この備品の管理につきまして備品台帳はどのようになっておりますか。各学校におのの自主管理というやり方だけでいいんでしょうか、どうでしょう。お答え願いたいと思います。

それから、備品を取りそろえる場合、このように予算的に、たとえば小学校の場合八百六十八万六千円なりというようにいろいろのものが査定されてきて、こういう結果的な数字になってきておるわけでございますので、備品を取りそろえる申し込みこれは市内の学校から一括して購入しているんでしょうか。あるいは学校ごとと学校の内容によりまして、たとえば教育委員会の方から均一的に、あるいはその学校の特色を考えながら上から割り振っているんでしょうか。とすれば、各学校の要望する備品というのは実際にはまちまちであらうと思いますので、そのへんの備品の

配分の基本的な考え方、いままでやってきたやり方これを明確にしていただきたいと思います。

次に、二五ページでございますが、市民センター管理運営委託事業でございますが、これは市民センターの管理運営の一部を館山市社会福祉協議会に委託をしているわけでございます。この委託事業費の算出をどのような根拠でやっているか、これを御説明願いたいと思います。

最後に、二四ページに戻りますが、土木費の中に道路台帳作成委託料というのがあります。これは五百分の一の道路平面図を作成するのだというようにあります。これはいままでにない事業でございますし、いままでにない図面であると思えます。ですから、ここに明記されておりますように道路台帳ですから、台帳というところでこれをもとにいろいろと将来活用していくことになるというふうに私は思えます。そこで、この基本的な調査というのはきわめて正確でなければならぬ。将来いろんな面で活用されていくということになりますと、今回の調査は非常に正確でなければならぬというように考えますので、この点につきまして三点お尋ねしたいと思えます。

まず、技術的にいいますと、どういう方法でこれは調査をなさり平面図を作成していくんでしょうか。これが第一点でございます。そしてこうした調査を十分に実績として経験をしている会社へ委託をなさると思えますが、このへんの考え方はどのように考えておりますか。

三点目に、現状に即した調査にならうと思えます。現況の道路に即した調査にならうと思えますので、現況に即した道路という

ものは本来の登記されている道路、公図上の道路と大変違っているところも出てきていると思います。たとえは何年か前はもっと幅があったんだけれども、現在はこんなに狭くなりましたというような現況があるうと思います。また民地との関係もあります。こういうように所有権のできる土地との関係、登記所の公図との関係そういった関係で多少の違いが出てくると思います。こういった違いが非常に出てくる図面であるとは考えますのでこういった点、そういった差は、間違いというか、問題はどのように処理をなさっていくおつもりでございますか、お答え願いたいと思います。

以上の点につきまして御質問します。御答弁によりましてまた再質問をしたいと思しますので、簡潔な御答弁をお願いしたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

市民税、固定資産税、軽自動車税等の課税の面からという御質問で、第一は、個人市民税の均等割り税率の幅についての御質問でございますが、個人市民税の均等割りの税率は地方税法第三百十条第一項の規定によりまして、標準税率を年額千五百円と定められまして、また同条の第二項で制限税率を年額二千円としておるところでございます。館山市におきましては市税条例第三十一条第一項で標準税率の年額千五百円と定めているわけでございます。

第二点、所得割りの中で最も多い課税の層はどのくらいかという御質問でございますが、課税標準額の段階が三十万以下から四

千九百万円以上と十三段階に区分されておりましても、本市の納税義務者中最も多い段階は百三十万円から二百三十万円の階層でございます。全体の一七・一七%を占めているわけでございます。ちなみに第二番目は四十五万円から七十万円、一六・六二%でございます。第三位は七十万円から百万円、一六・二五%第四位は百万円から百三十万円、一一・九二%。十万円から三十万円の層が一・六九%でございます。

法人の資本金にかけられるものは幾らか、また法人の利益金にかけられるのは幾らかという御質問でございますが、法人市民税の均等割りは市税条例第三十一条で資本金と従業員の数により五段階に区分されております。最高は八十万円、最低は八千円でございます。昭和五十六年度調定見込みは千二百件で千六百八十五万六千円でございます。

また、法人の利益金に対しては、国税でございます法人税が課税されまして、法人市民税は当該法人税に百分の十二・一ないし百分の十四・五の税率をかけるものでございます。昭和五十六年度の法人税割りの調定見込み額は二億一千七百七十四万四千円でございます。

土地、家屋についての御質問でございますが、土地の評価につきましては自治大臣が告示する固定資産評価基準に定められておりまして、売買実例価格を基準として決定すべきものとされております。本市では四名の土地精通者に依頼をいたしまして、取引価額の実情、地価の上昇割合等を調査をいたしております。宅地につきましては市街地区域は路線化方式により、その他の区域は比準評価方式により評価をしております。

これとは別に、地価公示法の規定により市内三カ所を国の標準地といたしまして公示価格が毎年発表されております。また国土利用計画法施行令の規定により県の基準地として市内十カ所の価格が公表されます。これらの評価を基準といたしまして均衡を図りながら評価額を決定してところでございます。

軽自動車の件、特に高校生に関連をいたしましての御質問でございますが、この軽自動車税は、その所有者に課税をいたしておりますので、高校生が使用しているかどうかという区別はしてございません。昭和五十六年度の軽自動車税の調定見込み額は大きな変動はないものと思います。ちなみに高校生のバイク使用につきましては、県の教育委員会におきましていろいろ制限をいたしておりますが、全面禁止というわけでもございませんので、そうした大きな変動はないものというふうに考えているわけでございます。

次に、農耕用のものについては増減はどうかという御質問でございますが、昭和四十六年度の台数が千七百六十台で最高でございまして、昭和五十三年度の台数千五百五十五台が、これが最低でございまして、五十五年度は千六百六十台となっております。

税の徴収の面からの御質問で、土地、家屋の徴収が一番低いとその理由はどうかという御質問でございますが、税の徴収率は各税目ごとに過去三年間の実績を参考に計上をいたしております。土地、家屋等の固定資産税は他の税目に比べまして、倒産法人等の所有の固定資産税が影響しているのが大きな原因と考えられます。倒産法人所有の固定資産税につきましては、ほぼ一〇〇%抵当権実行による競売手続がとられておりますが、落札されるまで

は数年間を要します。その間所有名義が変わりませんので、課税された固定資産税が徴収不能になってしまいうわけでございます。

その他、営業不振で分割納付しております法人が過年度分支払いで現年度まで納付するに至らないものもございまして。それらが集積されて、実績としてあらわれまして徴収率が低くなっているわけでございます。

次に、市有財産の貸付料の御質問でございますが、これは現在建物四件で七万九千四百円、その他は土地の貸し付けにかかわるものでございます。貸付料の契約については三カ年ごとに見直しを行っておりまして、その算出の基準は地代家賃統制令に基づきまして算出をいたしております。

御承知のとおり、地方公共団体が徴収する収入につきましては、市税のようにその能力に応じた応能原則と、使用料、手数料のようにその受益に応じた応益原則とがございまして、財産貸付料については応益原則によって徴収することが正しい方法であると考えております。

次に、平砂浦自然環境の保全用地購入費についてでございますが、市で取得しようとする用地は一平方メートル一万四千四百円でございます。その面積は千四百八十五平方メートルでございます。この地域の売買実例につきましては、幾つかの実例がございまして、五十四年以降では一平方メートル一万一千九百円から一万五千五百円という売買価格でございまして。

次に、館山駅周辺市街地整備調査委託料についてでございますが、これは前年度実施いたしましたものと同じ区域でございまして、面積は約六十ヘクタールでございまして。

関係町内会といたしましては、六軒町の一と六と七さらに二の一部、北条海岸、渚、新鶴ヶ谷の一部でございます。

地形図区分として申し上げますと、駅の東口については、北は国道一二七号線より分岐して渚踏切に至る市道を境として、東は館山市農協前から南へ走る市道とキネマ通りを通り国道一二八号線まで、南は国道一二八号線及び市道北条港線を境といたします。駅西口につきましては、北は富士ディーゼル前市道を境とし、西は市道船形館山港線まで、南は汐入川までといたしております。

調査の内容でございますが、前年度の調査に引き続きまして、市街地整備の基本構想を明らかにいたしまして、整備手法、事業区域等の検討を行い、公共施設等の概略設計、資本計画の作成などを含めた事業計画をモデル的に検討いたしました。設計概要図などを作成をいたします。

市民センターの音響設備補修工事に関する御質問でございますが、市民センターの音響設備につきましては、保守点検及び施設診断の結果、老朽のため修理不能の部分が多くございまして、総合的な改修の必要が生じたわけでございます。

改修計画といたしましては、真空管方式をトランジスタ方式にかえ、装置の全面改修を実施し、現有設備よりも機能の向上したものにいたしたいと考えております。

音響効果につきましては、本センターが体育館的構造でもございます関係から、本格的、専門的な音響効果は十分ではございません。しかし本設備をすることによりまして、通常の需要にはこたえられるものでございます。なお、本格的な音響効果の期待できる施設につきましては、今後のコミュニティセンター計画の中

で検討をいたしていきたいと思っております。

次に、市民運動場整備事業についての御質問でございますが、市民運動場は利用者の需要に対応いたしましたして順次整備を進めてまいりましたけれども、テニスコートが造成以来三年目を迎えて、コートの表層が荒れてまいりましたために、特に荒れのひどい北側の二面について表層を掘削し、荒木田土の入れかえを行い改修するものでございます。

次に、器具庫の建設につきましては、器具類の増加によるものでございますが、現在整備用の器具としては草刈り機、動力噴霧機、コートローラー及び一輪車等約七十点ございますが、これらは使用後手入れをし、保管しております。

また、競技用器具につきましては、野球ベース、ソフトボール、テニス支柱、ネット及びグレートボール等約三十五点ございますが、これは利用者によって掃除、手入れをいたうえ、所定の場所に保管をしております。

なお、運動場の利用面につきましては、年々増加の傾向にございまして、五十三年の利用者数は延べ二万二千四百二十三人、五十四年は三万六千六百四十八人となっております。

次に、館山市観光協会の補助金、観光祭り補助金についての御質問でございますが、観光客の誘致、宣伝等観光事業を推進するに当たりまして、観光協会等の貢献度は大変大きいものがあると思っております。市といたしましても観光協会及び観光祭り運営委員会の行うこれらの事業がより有効、適切に目的達成できるよう指導育成に努めているところでございます。

観光協会につきましては、協会としてもマンネリ打破に努めま

して、たとえば宣伝の例をとりますと、マスコミ対策に重点を置きまして新聞、テレビ、雑誌等の媒体を最大限に活用して、館山市のイメージを高めております。

また、国鉄周遊指定地の指定を働きかけておりまして、みやげ物関係業者の強い協力も得られまして、協会事業も前進していると考えております。

次に、観光祭り事業につきましては、花火大会をメインといたしまして、他の行事についても創意工夫をこらしまして、見るだけから、みんなで参加する行動の祭りに大きく転換しようとしているわけでございます。大いな期待をかけているところでございます。

電子計算組織等借上料についての御質問でございますが、現在使っておりますファミコムVは新年度も引き続き借り上げを予定しているものでございまして、御質問の機械の種類とその役割、耐久性、レンタル料等について御説明申し上げますと、御承知のようにコンピュータは入力、出力、記憶、演算、制御の五つの機能から組織されておりますが、まずファミコムVの組織については、中央処理装置には記憶装置、演算装置、制御装置が内蔵されておりまして、電算機の頭脳にあたる働きをいたしているわけでございます。次に、補助記憶装置といたしまして固定ディスク装置とか磁気テープ装置がございしますが、これはコンピュータの高度利用をするために、より多くの情報を記憶させておく働きをいたすものでございます。次に、入力装置として紙テープ読み取り装置がございしますが、これは人間にたとえれば目や耳の働きをするものでございます。次に出力装置といたしましてラインプ

リント装置がございしますが、これは口や手にあたる働きをするものでございます。以上がファミコムVの組織でございまして、レンタル料は千八百一万二千円でございます。

次に、デスクプレー及びプリンタ装置でございしますが、通常オンライン処理をするための装置でございまして、コンピュータ室と通信回線で結び、予算の執行状況、税、料金の収納の状況、税関係の諸証明の発行等必要なときにいつでも引き出すことができ、働きをいたしております。このレンタル料は百五十九万六千円でございます。なお、この装置は市民課、税務課、財政課、水道課、電算室に設置されております。

光学文字読み取り装置は、税及び水道料の収納消し込みの働きをするものでございまして、レンタル料は二百七十五万五千円でございます。

また、耐久性ということでございますが、税法上では六年とされております。

なお、これらの装置を買い上げた場合の価格でございますが、約九千八百万円となります。さらに現在の機種能力では、現行の事務量ですでに限界でございしますので、昭和五十七年度に漢字システムに移行するためには、機種のレベルアップが当然必要とされるものでございます。

次に、勤労者厚生対策預託金についての御質問でございますが、これは勤労者の住宅資金等の融資の円滑化を図るために、千葉県労働金庫館山支店に預託するものでございますが、貸し付け利率につきましては返済期間、融資額等によって各種の利率がございします。住宅資金は年利八・五二%から一〇・三二%以内、生活資

金は一〇・九二から一一・三六以内となっております。

融資限度額につきましては、組合組織を有する場合は住宅資金で二千万円、生活資金二百万でございます。組合の未組織の場合は住宅資金一千万円、生活資金二百万円を限度といたしております。

なお、五十六年二月末におきます貸し付け現在高は、千六十三件十一億九千八百五十七万円でございまして、前年度末に對しまして六千八百八十九万七千円の増となっております。この融資制度は勤労者にとりまして大変有効に活用されておるのが現況でございます。

次に、小中学校におきます備品購入費についての御質問でございますが、管理備品は管理に使用する備品でございます。主なものには児童生徒の机、椅子、事務機器等でございます。

教材備品は教育指導に使う教材でございます。たとえばスライド映写機や掛図などでございます。

特別教材は、教材備品のうち特に高価のもので全市的立場から計画的に購入しようというものでございまして、たとえばピアノや小学校用の高鉄棒などでございます。

放送室用ＡＶ調整装置は、文字どおり音声映像調整車でございます。市内の全校の各教室にカラーテレビの設置が終了しましたので、これを利用して校内放映するための装置でございます。

学校現有備品と台帳登録品目を一齊にチェックをいたしましてそれをカード化し、教育委員会が保管し、備品の管理的確を期しているところでございます。

また、教材備品の購入にあたりましては、国で定められた基準

がございまして。その基準は各教科ごと小中学校では三百六十七、中学校では四百三十九品目でございます。品目ごとに学校規模による数量が決められておりますので、品目によって市内一括または学校ごとに計画を立てて購入をいたしているところでございます。

次に、市民センター管理運営委託料でございますが、御案内のように五十五年度から管理運営の一部を社会福祉協議会に委託をしているわけでございます。その委託料の内訳は人件費が六百九十三万四千円、旅費五万六千円、需用費一千三百五十六万三千円、役務費九十七万三千円、委託料三百四十七万五千円、使用料一万円、負担金一万九千円、合計二千五百三万円でございます。

最後に、道路台帳作成委託料についてでございますが、道路法二十八条に基づく道路台帳が未整備でございますので、道路管理推進のために昭和五十四年度で公図に基づく道路の実態調査を実施をいたしました。昭和五十五年度より昭和五十九年度まで道路台帳付図作成のため、航空写真測量によりまして現況道路の平面図作成を実施するものでございます。昭和五十五年度は旧市を縮尺四千分の一で撮影をいたしまして、北条、八幡、渡、新宿、長須賀、館山地区の市街地三・八平方キロメートルを五百分の一で全面図化方式により実施をいたしました。引き続き昭和五十六年度で館山、船形地区の市街地三・六平方キロメートルを五百分の一で全面図化方式により実施しようとするものでございます。

なお、公図との関連はございません。

以上、答弁を終わります。

〇二〇番（石井武敏君） ただいま、市長からるる御答弁がござい

ました。御答弁に關しましてまた質問したいと思ひます。

まず、市民税の基本的な考え方でございますが、これは市内の納税者の所得層によりまして、いま最も多く徴収されている所得層が答弁の中で出てまいりまして、百三十万から二百三十万までというのが一七・一七％というように御答弁がありました。

市内の納税者の所得の水準というものについて、当局はどういうように分析して考えているのかなというように、私はこの際明らかにしておいてもらいたいと思ひますので、御質問するわけでございます。

一般的には、東北の方に、館山よりずっと都市部、千葉市周辺地区まで行くと、大変人件費の差で、労働費、労働賃金の非常に差があるというように一般的に考えられておるわけです。館山市を中心としました安房郡は非常に労働賃金が安いというように一般的には評価されております。そういう点から見ても、税を取る側から見まして、こういった納税者の所得水準というのをどういうように分析して、どういうふうに評価されておりますか。お尋ねしたいと思ひます。

それから、固定資産の納税に關してでございますが、これは固定資産が館山市にあって、館山市に納める人がいない、いわゆる所有者が館山市外というところがあると思ひます。こういうふうに漏れやすい課税対象の方に対してどのように対処をされておりますか。私は税に關しては、当然適當と思われるものはこれは納税義務があるし、所得に應じてこれは払っていくのが當然と思ひますので、そういう点から考えまして、市外に住居を構えて、市内に固定資産のある人、この納税状況はどのようになっておりますか。

すか、滞納状況であるとか、その人たちはどのぐらいの人たちがいて、その納税状況はどうか。説明を求めます。

それから、先ほどの質問の中の高校生のバイクの問題に關しましては、これは税の上では特別な変化はないというようにとらえておるように思ひます。しかしこれは私は一つの社会問題となっておりますから、税に關してこないわけはないだろうと考えるわけです。当局の方ではそれはほとんど關係ないというように考えておるといふ答弁、このへんはどうも私も聞いていてすっきりと割り切れない面があるわけでございます。

これはさておいて、ほかの論議にしまして、税に關しましては軽自動車というのはその一年間の中で購入したり、廃車をしたり、転売したりいろいろあるわけでございます。そうしたときに税の漏れがあつてはならないわけでございます。また税が不当にかかけられてもいけないわけでございます。このへんが税の公平ということであろうと思ひます。たとえば廃車をした場合、これは税は同じ年度の中で廃車した場合どういうようにかけるんでしゅうか。非常に税のかけ方は私は大事な問題だと思ひますので、再質問します。

それから、農作業の自動車これにつきましては、私は自動車税がかけられるその基本となるものは、まず自動車を使うことによつて道路を欠損するということ、そのためにかけられる税金であるという税をかけるための内容、理由があると思ひます。それともう一つ、排気ガスを巻き散らすということ、そのために排気ガスをより多く出す車には、大気を汚染する、人がみな平等に享受する大気を汚染するということで、排気ガスの量によつて差があ

ると私は思います。そうしたところから見ますと、農業作業用の自動車これはよく見かけますが、こういったものは用途からしても税法上は軽減をしていくのが妥当ではないかというように私は考えるんです。このへんの考え方を明らかにしてもらいたいと思います。

それから、財産収入の問題でございますが、これは御答弁によりますと、三年に一度は見直しをしている。いわゆる市が貸してある土地、建物が評価が変わってくるので、三年ごとにその評価を考えながら改定をしているように御答弁からは承るわけでございますが、これはよくある例でございますけれども、貸す段階では非常に額の低い土地が、貸し付けをしてから道路の事情とか、回わりの環境がどんどん変わりますして、回わりの土地が非常に急激に発展しまして、市から借りた賃貸料というのが周辺のそれに比べまして非常に低いもので凍結状態のものがあるのではないかと思います。

これは答弁によりますと、三年ごとに契約をしておるといふ御答弁でございますが、私はその三年という措置はまずまず妥当であらうと了承しますが、この財産収入の場合すべて契約書が交換されていきますので、どうでしょうか。口約束のものがなかろうか、この際確認をしておきたいと思います。これはあくまでもどんな小さなものでも市の財産でございますので、市民の財産でございますので、文書によるべきであると私は思います。

そうしてもう一点、この貸借に関しましては貸付料の滞納があったかどうか、そのいきさつについてあらあら答弁で結構でございますから、滞納しているものもあります、いや滞納は

ほとんどありませんでしたというわかりやすい言葉で結構でございますので、御答弁を願いたいと思います。

それから、環境保全の問題につきまして、自然保護の推進これは私は強くこの質疑を通して要望いたします。これは建築基準法にたとえなかったとしたとしても、建築基準法あるいは現在の自然保護法以内でどんどん建物ができたとすれば、これは大変自然保護という点から、環境美化という点から見ると大きな問題になると、将来的に長い目で見て考えますので、自然保護という立場からぜひこの推進をお願いしたいものです。

そこで、御質問しますが、この自然保護のための土地の購入というのが質問する私の側から見ますと、何か突然出てきたようにも思うわけです。これはこの計画の発端に何があったのか、御説明を求めます。

また、この計画が自然保護というきわめて広範囲にわたる面積的にも、あるいは計画の内容も長年にわたる計画のようにも、その自然保護という立場から考えると考えられるわけでございますが、これはどういう計画で、単年度計画でこういうものを買い取るということだけなんでしょうか。あるいは自然保護という観点から、その土地をだんだん買い増しをしていくとか、あるいはこういう地域には、こういうふうに自然保護を推進するために将来買い増しをしていく計画があるとか、そういった将来的のものを踏まえて御質問するわけでございますが、これはどのような具体的な計画をお持ちですか。

次に、市街地の駅周辺の整備についてでございます。これは御答弁で大変細かく、予算質疑でございますので計数的なものを求

めたわけでございますが、面積あるいは地域名が具体的にわかりやすく御答弁にありました。

それで、私はこの事業の内容としてこれを推進して期待できるものは一体何だろうかというように、先ほどの答弁を聞きながら考えているわけでございます。たとえばこの館山市議会の本会議の席上でも、さまざまな議員がさまざまな要望をして都市計画に關してはやってまいりました。先ほど申し上げましたように、館山駅前、自転車置き場をもう少しどうにか対策はないのかという問題から、館山駅の橋上駅や、あるいは西口が開設できないかという問題とか、あるいは商店街にはアーケードをつくって合理的な商店街の配置ができないか、こういう問題は一九番議員からも再三通告質問等でも述べられております。またほかの議員諸氏からも都市計画についていろいろの要望が、館山市はこうあるべきではないか、ここを改善すべきだという要望が述べられております。

私は、今回この市街地の整備の計画の実施にあたりまして、一体どのへんまで私たちは期待できるんだろうかという素朴な疑問といえますか、持つわけでございます。一体この計画は具体的に何が入って、どこまで期待できるのかという素朴な質問に關しまして簡潔なお答えを願いたいと思います。

それから、市民センターについてでございますが、これは市民センターの使用率、使用回数というものも大変ふえてきていると思います。ところで、私は市長の御答弁は御答弁として了解をいたしました。私は關連して御質問いたします。

この市民センターの運用に關してでございますが、この音響効

果の整備充実や、そういった点では了承いたします。關連といったしまして、現在市民センターが使用されておまして、いろいろな使用方法があります。たとえば一般の市民に開放されて無料で使用される場合もありますし、あるいはどこかの興行主が興行的に使用する場合もあるかと思ひます。興行的に使用する場合、市民が一般的に使用する場合とはるかに料金の差が出てくると思ひます。興行をする以上は入場料を取りますから、使用料も相当多額な使用料をいただくことになると思ひます。

ところで、この入場料についてでございますが、たとえば館山市が主催をしまして、興行的な入場料を取る、たとえば音楽祭であるとか、芝居であるとか、歌舞伎であるとか、私も全部調査してございせんので、当局の手もとにありましたら御説明を願いたいと思ひわけでありますが、いままで市が後援で興行を打った例があるかどうか。そういった場合、市が後援で興行を打った教育上の意味、いろんな意味があると思ひますが、そういった場合、入場料との關係はどのようになっておりますか。条例的に見ればどのような解釈をしていったらよいのかどうなのか、御質問をいたします。

それから、市民運動場についてでございますが、この市民運動場のテニスコートは三年目であるという御説明でございました。器具倉庫が非常に手狭になった。器具は運動器具でないその他の器具もたくさんあるようでございます。運動器具だけについて私は市民の体力づくりという市民の体力を向上させるといふそういった観点から再質問をしますが、これは運動器具、直接運動に供する用具は三十五点というように答弁がございました。運動器

具につきまして各種のスポーツ団体に器具を貸し出すというそういう制度はできないでしょうか。社会の多様化に伴いましてスポーツのあり方も非常に複雑になってきております。一口にスポーツ器具といっても数がたくさんあります。中には高価なものもあります。使用したくも手に入らないものもあります。将来こういったスポーツ用具の貸し出しの制度について考えられるかどうか。お答え願いたいと思います。

次に、観光祭り、観光協会の補助金についてでございますが、これは御答弁の中に新聞、テレビ等を利用なさった。これはマンネリ打破のためにやったという御説明がありました。専門の部長さんで結構でございます。どのように具体的にマスコミに対しては予算と方法を問いかけてやったのか、確認したいと思います。

確かに、御答弁にありましたように、観光祭りも見るとから参加する行動の祭りであるのが本当である。これはまことに御答弁のとおりだと思います。観光祭りといいますが、これは市民全体の祭りだと思います。市民がみんな観光祭りを意識し、いろんな面で参加していくということに私は意義があると思います。

そこで、観光祭りは一体どのようにしてやったらいいかというように、そういった考えを市民にアンケートをとってみたい、意見を聞いてみたい、広く意見を求めたら、いろいろな新しい斬新なものもできるんじゃないかと私は思います。こういった市民への問い合わせは広報とか、回覧板とかいろいろな方法があると思います。町内会がございますから、これを募集してみたらいいかかと思いますが、どのように考えられますか。

それから、コンピュータについてでございますが、漢字のコ

ンピューター導入については私は大変期待をしているものでございます。これは今回の予算としては御説明で納得はいたしました。

そこで、漢字のコンピュータにつきまして、実際何人ぐらいのコンピュータを打つプログラマーが必要なのか。非常に技術的に変わってくると思いますので、何名のプログラマーが必要なのか、これを御説明願いたいと思います。

また、備品についてでございます。これは教育長にお尋ねしますが、現在備品が不足しているということでPTAで負担していることが現在あります。新年度を迎えるにあたりまして、五十五年度そういったケースがありましたでしょうか。

また、学校で不用になった机や椅子、これはただいまの御答弁でいきますと、机や椅子、事務器具が備品であるというように、毎年毎年そういう備品が載ってくるわけでございますので、その金額と数量からいいますと、不用になってくるものが多いように感じましたので、こういった不用になる机や椅子や器具これはどのように処理をされておりましたでしょうか。

以上、質問いたします。

○総務部長（石田雄一君） 石井武敏議員の御質問に対しまして順を追って御答弁をしたいと思います。

まず、税の関係でございますけれども、一番目の所得の水準について、本市の所得水準にからみましての他市との比較といいますが、他市との関係の御質問であるわけでございますが、確かに私どもの所得の水準を課税標準の段階で見ますと、十万以上二百三十万以下これが約八割ちょっと、八三多しかく占めております。概略の比較でございますけれども、県下の市の中の位置づけをし

てみますと、十九番目でございますから、真ん中よりちょっと下のクラスが館山市に多いということが言えると思います。ただし、かしながら市町村の行政のゆるゆるシビルミニマムといえますか、行政の最低水準をしていくための市町村の仕事というの、最近あまり格差がございませんので、そういう意味での課税標準額によつての税率適用これは税の公平な負担という意味で、どこに住んでいまして一応の考え方として持つてよろしいんじゃないかというところでございまして、そういう意味でのとらえ方をしているわけでございます。

それから、二つ目の固定資産の納税義務者の中で市外の方の把握でございます。館山市は非常に保養所等の関係もございまして市内にお住みでない固定資産の所有者が多うございすけれどもそれらにつきましてのおおよその数でございますが、現在二千八百三十人ほどございます。

これらにつきましてのやはり徴収については十分配慮してございまして、たとえば市外納税者につきましては、原則として市内に納税管理人を置きなさいという規定もあるわけでございすけど、どうしても納税管理人を置けない納税義務者につきましては、相手先の住所地に納税通知書を発送いたしまして、郵便振替用紙等も合わせての納税をお願いしてあるわけでございます。大体これらに対する徴収率の状況でございますが、五十四年度九四%ぐらいの状況でございます。したがしまして、滞納者に対する指導といたしましては督促状、催告書といったものを発行しているわけでございすけれども、市内の方とちょっと違いますのは、場合によっては相手先の市町村に對しまして徴収処分これをお願いい

たしまして、努めて徴収に応じていただくような強力な指導をすると同時に、相手先にまとまった数がそろつておるといふようなところにつきましては、出張徴収等も行つております。

三番目の軽自動車税の関係でございますけれども、税の課税漏れがないかというようなことでございすけれども、自動車のつきましては四月一日現在の当該市町村に所在しておるといふ実態をつかまえて課税してあるわけでございすけど、おおむね現在の状況におきましては、いろいろ問題もありませんけれども、比較的当市の場合におきましては課税の把握が順調にいつてるといふふうに考えます。

それから、四番目のいわゆる農耕用の自動車の関係でございますけれども、これらが環境対策上の位置づけからいたしましてどうかということでございすけど、一言税の問題で言いますならばやはり農耕用の税率におきましては安く定められているというのが現状でございます。資料の中の税率がございすけれども、四輪乗用車六千五百円等から見まして、農耕用の千四百五十円はこの税が設置されました当初のいきさつからいきまして、かなり優遇的に税率が設定されたといふふうな理解をいたしております。

私に對します質問の関連の財産収入でございすけど、財産貸付料に對する納入状況がどうかということでございすけど、現在の普通財産土地、建物の貸付料年々改善はしてまいりましたけれども、まだ民間で借りになつてゐる方から比較してみますと、かなり安い状況にあるかと思ひますが、そういう点も一つの理由と思ひますけれども、貸付料のほぼ一〇〇%近い納入をみている

わけてございます。

それから、契約の更改の文書でございますが、今日におきましてはすべて文書よっての取り交わしをしておるわけでございます。

それから、電子計算組織の関係でございますが、特にコンピュータの漢字システムを取り入れていきます上での組織の上の人間といえますか、人の問題の御指摘があったわけでございますが、現在プログラマー、パンチャーの状況を申し上げますと、四人、四人であるわけでございます。ただししながら五十六年度におきましては通常業務の処理のほかにレベルアップを図っていくことが作業的に間に入っておりますので、現在の体制では相当きつくなってくるということもございまして、五十六年度一名のプログラマーの増員ということも考えておりますが、十分漢字等が円滑にいくような体制を講じてまいりたいと思っております。

○経済部長（山田俊康君） 平砂浦の自然環境保全用地の関係でございますけれども、本市におきましては三十一・五キロメートルの海岸線延長中、道路から海岸に至る間自然に恵まれた長い距離にわたっての景観が構成されております地域は平砂浦だけしかございません。県内におきましても貴重な地域であるということで自然公園法による特別地域の指定をされております。法による各種の規制を受けてはありますが、館山市将来のための自然環境の保全を図るということで今回買収をお願いした次第です。なお、この土地につきましては国定公園でございますので、国に対して、あるいは県に対しても買収方を再三にわたってお願いして

いたわけですけれども、今回県におきましてもそれらにつきまして館山市と同じように保全をするという方向で進んでおります。市におきましては今回特に千四百八十五平方メートルにつきまして宅地化の要請等もありましたので、これを買収して保全しようとするものでございます。

それから、駅周辺の市街地整備調査委託の関係でございますけれども、具体的なでき上り計画というよりなことでございますけれども、これはあくまでも現在の老朽化した建物、それと道路事情あるいは公園、公共施設と一口に言っております排水施設とかそういうようなものの整備ということを地区の住民、権利者の合意を得ながら進めてまいりたい。そのための調査ということであることをお願いしている次第です。

それから、観光協会あるいは観光祭りの関係でございますけれども、具体的にはマンネリということではなくどういふものを、現実にはいまままで大きくやっておりましたのが東北地方のキャラバンとか実施しておりましたが、そういったものよりもより効果の上るという方向で、市長が答弁いたしましたように新聞、テレビ雑誌等の媒介を大いに利用していただいております。

それから、行事といたしましては、みんなで参加する行動というところで花摘み園あるいは地びき網、イチゴ狩り園の設置等々を行っております。五十六年の観光祭りの計画案の中でも舞台を開設して、より参加できるような方向で検討していきたいというような案が出ております。今後とも御意見を尊重しながら観光協会あるいは観光祭り運営委員会の指導、育成に努めてまいりたいと思っております。

○民生部長（鈴木 力君） 市民センターの使用料の問題でございますが、市が主催をいたしました行事で特に入場料を徴収する催しを行う場合におきまして、条例の上から使用料はどのように措置されるかという御質問でございますが、条例の規定におきましては特に第八条に「公益上特に必要があると認めるときは、使用料を減免することができる」と、こういう規定がございます。過去館山市が主催いたしました入場料を取る行事におきましても使用料というものは減免の形でもって徴収をいたしてございます。

○教育長（安田豊作君） 市民運動場整備事業に関連しまして、競技用器具をスポーツ団体等への貸し出しはできないか、こういうような御質問でございますが、市民運動場の備品の性質上市民運動場に備え付けといたしますが、その場所です道具というものが基本的なものでございますので、よそに持って行って使える道具は非常に少ないわけでございます。そういうことで貸し出しというものは非常に少ないんですが、現在でいうとゲートボールを老人クラブ等に貸して地域の学校とか、公民館などというような例がございます。あとは個人的な道具になりまして、硬式庭球の講習なんか数が多く行われますが、これは初めてのものですから道具を持ってない人が何人かありますが、借りてやらせると、講習を終るとほとんど買うという例でございます。そういうものが将来備え付けられるかどうかということがちょっと予想されますけれども、基本的にはその場で使うものですから、貸し出しは非常に少ない。こういうように考えております。

それから、小中学校の備品購入費の中でPTA負担等で買うとい

うような例はないか、こういう御質問でございますが、当市の場合、今度予算の中でお願しておりますように、この額は国で決めた基準額満額予定を立てております。そのほかに特別教材として小学校で百九十五万、中学で五百六十六万という額を購入させていただくということですから、国の基準を上回った購入がなされております。したがって、PTAの負担による教材の購入というのはありません。いままで私どものつかんでいる範囲では篤志寄付として圖書の寄付が二、三ございました。

それから、机や椅子の不用の分はどするんだということでございますが、新しい机に買いかえて全部終わったのが昨年でございます。本年と来年度購入しているのは子供の増加による机でございます。まして、学校によって余るものは移動して使う。こういうようなことでむだのないようなことで進めております。

○総務部長（石田雄一君） 税の關係につきまして回答の漏れがございましたので補足申し上げます。

まず一つ、同一年度内に軽自動車を廃車した場合の課税の方法ということがございましたが、これにつきましては年税額につきまして実際所有していた月数によりまして課税する月割り計算の措置がバイク、農耕用を除きまして現在そういう措置をしているわけでございます。

それから、高校生のバイク問題にからみまして、今後バイクの税収上の影響ということでございますが、具体的な数がちょっと把握できませんですが、といえますのは、課税客体の把握はすべて所有者の内訳まで調査してございませんですけれども、もしあるとすれば、その該当件数でもって税収が減収という形で生じて

くると思います。

○二〇番(石井武敏君) 再々質問になりますけれども、非常に時間が過ぎておりますので、質問の仕方も簡潔に質問したいと思えます。説明の部分を省き要点だけを説明いたしますので、お答えも簡潔にお願いしたいと思います。

館山市内に固定資産があつて市外に住んでる人二千八百三十名これは非常に数が多いというように答弁から感じます。しかも徴収率が九四〇、非常に徴収率が低いと感じます。この点の措置を明らかにしていただきたいと思ひます。

それから、ただいま御答弁がありました月割りの計算でございます。軽自動車税のバイクと農耕用を除くというのはおかしいと思ひます。この点はどう思ひますか。

それからもう一点、税に關しては農耕用の税の軽減を私は主張しました。今度は逆の立場から、公平の税の運用という観点から御質問いたします。それは農業所得者の所得ということです。それとサラリーマンの所得ということです。これを比較してみますと、農業者の所得では均等割りではきちんとしておりますが、納税者が多いけれども、農業者の所得ということから感じますと、税の不公平がそのへんにあるのではないかと。農業者、自家営業者サラリーマンで一番ガラス張りて税を取られているのはサラリーマンではないかと思ひわけです。これは税を届け出るときにガラス張りですから、もう何から何まで出ているわけです。このへんにサラリーマンと営業者と農業者の税の不正ということに關してどういふうに感じますか、考えますか。これはサラリーマン家庭というのは非常に厳格で寸分のすきもないと私は思ひます。

ですから、一般的に言われています税をごまかしているとか、いろんな表現がありますけれども、税をごまかすわけではありませんが、こういった課税をする場合の不正が自然に発生するわけです。それをどう思ひますか。

それから、税の關係でやはり個人でない、法人営業に対することも考えられますね。この点についてはどうでしょう。

それから、財産収入についてでございますが、財産収入につきましては、これはちょっと計数的にどういふ種目になって、それが貸し付けている平均の貸付料の額をここでお示し願ひたいと思ひます。そして最高の貸付額と最低の貸付額をお示し願ひたいと思ひます。

自然環境保護につきましてでございますが、これは先ほどの答弁でちょっと明確ではないんです。というのは、計画がはっきりしません。全体の計画は、たとえば本年度どこまで買い増しをしました。次の年度はまた買い増しをしていきますかという問いかけでございますので、そう受け取っていただきたいと思ひます。それで、自然保護のそういう意味で、この計画をどこまで推進していくんですかという質問です。面積をどこまでふやしていくんですかということ。

また、この地域の建ぺい率がわかったら、お知らせ願ひたいと思ひます。

それから、市街地の整備につきましては、これは期待できるものは何かという質問に關しましては、今回の整備計画は権利者の合意を得るための調査であるというように、非常に計画の推進に對しては弱いような御答弁が返ってきておりますが、私の単純、

素朴に質問しました何が期待できるんだということに対してお答えがあれば欲しいと思います。答弁がなければ結構でございます。

それから、市民センターの使用に関してでございます。ただいまの御答弁でいきますと、条例からいいますと公益的な意味があればその使用を無料と認めるということです。これは計数的に見ていままでも市が主催をしまして無料となっていたものは、使用料として取った場合はどのぐらいの額に大体なるんですか。たとえば五十五年度です。これは私はあくまでも入場料を取りますので公益的な意味があるかどうかというのは非常にむずかしい判断になると思いますので、この際明らかにしていただきたいと思います。

それから、市民運動場についてでございますけれども、これは市民の体力づくりという点から、私はこのスポーツ用具の貸し出しというものを積極的にもっと体系づけて進めてもらいたいという要望があるんです。それで質問しているわけでございますが、教育長の答弁では、いまある運動用具はこの場所ですぐ使うのが原則ですというように言いました。これは条例でそういうふうになっているんですか、お尋ねをします。教育長の御答弁でいきますと、将来的にそういうような貸し出し用具がちょっと予想されますという言葉で表現されましたね、これはどういう意味ですか。将来予想されるからそういう方向で検討したいということで私は受け取っていいんですか。

それから、観光協会、観光祭りについてでございますが、これは市民全体の創意をあらわしたものの、みんなが気持の上でも参加をしていただくという方法を検討していただきたいという要望と

しまして、この質問はこれで終了いたします。

それから、漢字のコンピュータについてでございます。これも私は期待するところ大でございますので、御答弁にあります現在の人員に一名の増員する予定でと、一名の増員で足りませんか、それをお答え願いたいと思います。

それから、労働金庫の融資の問題でございます。これは市が預託をしております預託金の何倍まで貸し出すように定められておりますか、その範囲をお示し願いたいと思います。また運用を円滑にするために市で預託金を出しておりますので、市で指導できる範囲はどこまでできますか。たとえば利率に対して市では指導する範囲の権限といいますか、どのへんまで指導できるものなんでしょうか。

それから、これは教育長にお尋ねいたしますけれども、備品の購入は各学校ごとから購入のあれを集めまして、備品購入の総合計画が教育委員会に集まりまして、これは教育委員会と共同して購入するということは経費の節減ができるんじゃないかと私は考えるんですが、その点についてどうですか。

○市長（半澤良一君） 石井武敏議員の御質問のうち、平砂浦の自然保護に関する問題をお答えをいたします。

平砂浦の自然を保護するために、平砂浦地区のフラワースラインより海岸寄りの地区約六万八千四百一十一平米を県と協定をいたしまして、県で四万八千三百三十四平米、市で一万二千五百二十七平米を買い取ったいたしました。金額は県が六億七千八百五十二万一千円、これは現在の価額でございますけれども、市の場合は一億七千五百九十二万九千円になるであろうということです。

市の場合には、所有者がその土地を利用しより、あるいは建物を建てようというような場合に、その建物をやめていただく、そのかわり市で買い上げるといふような方向でいきたいと思っておりますので、今後引き続いてこれを買上げる予定でございますが、地主さんからの申し出を待つて行行予定でございますので、来年度幾ら、翌年度幾らというような計画は立てておりません。

○総務部長（石田雄一君） 税の点でございますけれども、固定資産税の市外の納税義務者の数非常に多いじゃないかということでございますが、これも当初に言いましたように、館山市の特殊性ももちろんあつての数字でございます。

それから、滞納の率でございますが、非常に九四という数字悪いという御釈をされたようでございますけれども、固定の納税義務者の内訳を見ましても、倒産法人の割合も高うございましてまたその占める額がどうしても大きいということで、本市の場合固定の額そのものの根っこが深くありませんので、直ちにそれが徴収率の低下に響いてしまふ。たとえは市原とか、大企業のごさいます団体ですと、固定資産税の徴収率九九というところがあるわけでございます。本市の場合、当初九六の中の市外の方の納税義務者の九四、そういう意味で御釈をいただきたいと思ひます。

それから、税の公平さの問題で、農耕用あるいは農家の関係あるいはサラリーマン、営業をされている方の関係におきまして、非常にごまかしがきく、きかないというようないふ取りができることでございますが、確かにサラリーマンにつきましては、すべて所得の内容というものが一〇〇％近く把握されてしまふという

ことでございますが、農業所得者の所得把握につきまして参考までに申し上げますと、現在農業協力員百四十五名を置きまして農業所得の調査をしているわけでございますけれども、最近の状況でございますと、かなりこの把握が徹底してまいりまして、それのみならず横の連絡といひますか、安房郡市の市町村におきましてこの農業所得標準作成協議会との煮詰め、あるいは県連合会の段階での調査等もございまして、反当たり収穫量ですとか、収入金額の所得把握というものがかなりシビアになつてきていると考えておりますが、この点についてはさらに研究をして把握を徹底していきたいというふうに考えております。

それから、財産収入の中の貸付料でございますけれども、平均の貸付額これがちよつと額が六十件にまたがるものでございまして、比較がちよつと出ませんけれども、全体の数字で申しますと、土地につきましては貸し付け総面積一万二千五百四十五平米で、金額百六十四万二百五十四円でございますから、平米当たり百三十円という数字になるわけでございます。個別の最高貸付料の方は六万三千二百五十円、最低の方につきましては住宅にしろるわけでございますが、二千四百六十四円というふうになつております。

最後に、電算におきます人員の配置についてでございますけれども、先ほど言いましたように五十六年度一名のプログラマーを増員いたしました、その人員につきましても全くの素人というところでなしに、電算に対します知識をある程度持つて職員これを配置いたしました、何とか乗り切れるというふうな状況にございますので、一名の増員でやつてまいりたいと思ひます。

○経済部長（山田俊康君） 平砂浦におきます建へい率でございませうけれども、別荘とか、集合住宅いろいろありますけれども、平砂浦の場合には敷地面積が一千平米以上の場合二種で二〇％、三種で二〇％ということでございます。それから五百平米未満の住宅以外のものになりますと一〇％、五百から千平米で一五％、千平米以上で二〇％というように二種の特別地域ではなっております。なお、建物の高さが十三メートル以下ということで規制されております。

それから、労働金庫の関係でございませうけれども、預託金の何倍かということでございますが、預託金の倍率は定めてございせん。勤労者の便宜のためということで預託をしております。

市の方でいろいろ要望等は、利率が高いというようなことでの要望等はいたしておりますけれども、現実の問題として労働金庫全体でそれぞれ利率を決めておりますので、現実の効果というのはなかなか端的にはあらわれてこないというのが実情でございます。

○民生部長（鈴木 力君） 市民センターの使用料の免除の問題でございませうけれども、五十五年度中におきまして入場料を取るような催しで市が主催したものは三件ございまして、免除した使用料金は五十五万五千八百三十円でございます。

○教育長（安田豊作君） 運動用具の貸し出しについて条例でどうなっているかということですが、市民運動場には貸し出し用具はありません。ただ、市民体育館と東運動場の体育館に運動用具が貸し出しできるような条例になっております。運動場についても今後検討してみたいと、こう思っております。

それから、備品購入について一括購入したらいいいじゃないかというところ、そのように現在行っております。

○総務部長（石田雄一君） 回答漏れで恐縮でございませうが、私の関係の質問で月割り課税につきましての不公平という問題があったわけでございませうが、これにつきましては軽自動車税の月割り課税は、その中の区分けでございませうけれども、実は五十六年度におきます税制改正の中で、これは事務の簡素化という観点から月割り課税を廃止するという考えが示されておりました。今後国会を通じて以降の市町村税の関係で検討したいと思っております。

○二〇番（石井武敏君） 先ほど御答弁をいただきました中で、電算機につきまして一名の増員で何とか乗り切れるというように表現があったんですが、現在の人員にプラス一名の増員で足りるかという質問に關しまして、これは何とか乗り切れると思っております。御答弁でございませう。これで足りませうとかいう言葉でないんですが、何とか乗り切れますというののは、私はこの電算機に対して大変大きな期待を寄せているだけに、いまの御答弁では表現がまずいのか、本当はそうでないのかよくわかりませんが、何とか乗り切れますという表現、これはもう少し言い方を変えて御答弁をいただきたいと思っております。

税に關しましては、これから特別審議委員の皆さん方が慎重審議をなさるので、私はこのへんで打ち切りたいと思っておりますが、どうか税の公平性から見ていままでの課税を少しでも改正していく方向を、これは大変むずかしい問題でございませうが、やはりあくまでも税は公平でなければならぬと思っておりますので、そのへんの御検討をお願いしまして、質問としてはこれで打ち切ります。

それから、教育長がお答えになりました運動器具でございますが、これはこれから検討してまいりたいという前向きな御答弁として私は受け取りましたので、どうか運動用具これを使いたい団体がたくさんございますので、これをひとつ条例化したり、貸し出し要綱をつくったり、そうした体制を整えていくように御検討していただきたいということで要望申し上げたいと思います。

また、自然保護という観点からしまして、先ほどの御答弁で了承をいたします。その件に關しましては了承をいたします。

それから、労働金庫に対しての指導力の範囲ということで質問したわけでございますが、これは要望はできるといふことは要望等があるといふことで取りますが、しかし現実的效果は期待できない。現実的效果は端的にあらわれないといふようにお答えがありました。これは念のために、市から預託している額が非常に少ないので、そういう点話をして現実的に効果がないのか、どういふようにお考えになりますか。要望はできる、要望はする、しかし現実的效果は端的にあらわれないといふ答弁に対してちょっと納得がいきませんので、一言お答え願いたいと思います。私はあくまでもこの制度は福利厚生のための制度でございますので、本当に勤労者の方々が喜んで使えるそういう制度の運用をぜひとも図っていただきたいといふことを強く願っているので現在こういう質疑をしているわけでございます。

それから、市民センターに關しましては、五十五万円という額がいま御答弁がございまして、これは非常に大きな額のように私は感じたくわけでございます。この点につきまして、これはこれからのことに關しますれば、やはり同じような運営でよろしいとお

考えてしょうか、どうでしょうか。あえて質問させていただきます。以上、質問します。

○総務部長（石田雄一君） 電算の漢字導入にからみましての私の回答ちょっと誤解があったようでございますけれども、五十七年度の導入に向けまして五十六年度プログラマー一名を増員すると同時に、全庁的な職員の協力体制を敷きましてプロジェクトチームの兼詰めの中で完全を期していきたいと考えております。

○経済部長（山田俊康君） 労金の関係でございますが、労働金庫自身が全国統一融資制度というようなものを設けておりまして、その中で預金高がどうの、毎月の積立金がどうのといふことで、利率がそれぞれ細かく決められております。そういう中で、全体的に市としてももう少し下げられないかというように要望等をしておるわけですが、先ほど申し上げましたように要望は要望として聞いてはくれますけれども、現実的には直ちにね返りがきていないというのが実情だといふことでございます。

○市長（半澤良一君） 市民センターの入場料の問題でございますけれども、市が主催したものに對しまして入場料を取った催し物ではありますけれども、これは文部省の移動芸術祭の歌舞伎だとか、あるいは音楽鑑賞協会の催した催し物でございますが、いずれも市民の芸術、文化の向上を目指すものでございまして、きわめて公共的な色彩の強いものでございます。同じ入場料を取るにしても民間の興行師がやるのと性質が違いますので、もし使用料を納めるといたしますと、それだけ入場料を高くしなければならぬ、そういうこともございますので、今後とも使用料は徴収いたさないつもりでございます。

○二〇番（石井武敏君） 質問を終わります。

○議長（五十嵐 昇君） 以上をもちまして、午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開といたします。

午後零時十分 休 憩

午後一時二分 再 開

○議長（五十嵐 昇君） 午後出席議員数二十三名、休憩前に引き続き会議を開きます。

二九番議員安西益男君御登壇願います。

（二九番議員安西益男君登壇）

○二九番（安西益男君） 五十六年度予算書に基づきまして数点お伺いいたします。

まず、歳入の部で二八ページ交通安全対策特別交付金六百万円これは前年度の九百万円に対して三分の一もの減額であり、さかのぼって五十四年度千二百八十万円に対しては六百八十万もの減となっております。これに比例して交通安全対策費は五十五年、五十六年と大きく削減されておりますが、歳入面での減額による歳出での予算削減に関連性があるかどうか、お尋ねいたします。

三五ページ十一款県支出金で負担金、補助金、委託金については、知事が決定されるまで予算は審議ができませんから暫定措置がとられることとなります。四月以降新知事によって予算の査定そして県議会における本予算の決定は五月いっぱいいかかると思われますが、したがって四月から六月にかけては地方自治体は国、県連動な県支出金については留保せざるを得ないと思います。こうした処置に対してはどのように対処していけるか、お伺いいたします。

歳出の部といたしましては、六三ページ二款総務費のうちの防災対策費で館山市防災会議委員の報酬の件ですが、委員会の内容についてお伺いいたします。これは災害対策基本法の規定に基づいて防災会議の所掌事務及び組織を定めるといふことのようにですが、これまで行われた会議の内容、委員の構成また専門委員を設置したことがあるかどうか。会長は市長ということになっておりますが、年何回ぐらい会議が行われたかどうか。さらに今後の進め方についても聞かせたいと思います。

六四ページ同じく総務費のうち防災対策費で十五節工事請負費三千五十三万円についてであります。耐震性井戸貯水装置設置等の工事請負費及び避難場所看板の設置工事請負費となっておりますが、大地震が予想されるとき、大地震が想定される背景の折まさに時を得た御処置であると思います。そこで、この処置の概要について御説明を願いたいと思います。

次に、一六三ページ十款教育費で五目の市民センターについては、先ほどの件につきまして種々説明をいたしておりますので、この件につきましては省きます。

続きまして、一七〇ページ災害復旧費十五節工事請負費で二千七百万円の棧橋災害復旧工事請負費これは館山棧橋のことと思いますが、これも十一日の質問で釣り棧橋をということで御要望申し上げましたが、国、県に要請し、補助金の申請はできないかどうか。また計画としてはいまままで程度のものかどうかお聞かせいただきたいと思います。

以上でございます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 安西議員の御質問にお答えをいたします。

歳入の部で第七款の交通安全特別交付金が三百万円も減っているがという御質問でございますが、御案内のように交通安全対策特別交付金は交通反則金を財源として国から配分されるものでございまして、その反則金が数年前から減少を続けておりますのでしたがって交付額が減少しているわけでございます。来年度は国の見込みとして一四〇程度の減となるという情報が入っておりますので、それに対応する額を計上しているものでございます。ただまだ交通安全施設は十分とは言えませんが、しかし徐々に整備をされてきておりますので、今年度は昨年度より幾らか減っておりますけれども、交通安全対策特別交付金が三百万も減ったことが直接の原因ではございません。

十一款の県支出金、負担金、補助金、委託金などについて県の暫定予算の関係で、この見込みはどうかという御質問でございますけれども、五十六年度予算編成にあたりましては、県支出金につきましては県と連絡を十分とった上で予算計上をいたしましたわけでございますが、御案内のような県知事の退職によりまして、昭和五十六年度の県の予算が三カ月間の暫定予算を編成するということになったわけでございまして、したがって県の本予算は七月以降になるわけでございますけれども、当市の予算は県の指導もございまして、従来どおり通年型予算として編成をいたしましたわけでございます。

そこで、計上いたしました県支出金につきましては、今後とも県と連絡を密にしながら、その財源の確保に努力をしてみたいと思います。

なお、事業の執行にあたりましては、県単独補助事業につきましては県の本予算成立後に、また国庫補助金にあわせて県補助金が付される事業についても、その見通しを待って施行する等の処置をしてみたいと考えております。

第二款七目防災対策費の中で、館山市防災会議委員報酬に關連しまして、会議の性格とか、内容とか、編成等についての御質問でございますが、防災会議は災害対策基本法第十六条の規定に基づきまして設置されているものでございます。

その構成は、市長を会長といたしまして、市長が指定する関係地方行政機関の職員、知事とその部門の職員から指名する者、市の区域を管轄する警察署長、市長がその部門の職員のうちから指名する者、市の教育長、市の区域内の消防機関の長、市長が指定する関係公共機関及び関係地方公共機関の者をもって構成されておりまして、現在二十七名でございます。

その所管事務は、館山市地域防災計画の作成及びその実施の推進をつかさどることになっております。

最近の会議内容は、防災資器材等の整備拡充の協議、防災意識の高揚、防災訓練の実施等が諮られております。今後防災対策を推進する上で重要なポイントを占めるものでございますので、より充実した会議運営を図っていく所存でございます。

次に、防災対策費の中の工事請負費でございますが、これは建設を予定されている耐震性井戸付貯水装置の内容、規模、性能等についての御質問でございますが、この耐震性井戸付貯水装置は大地震等の災害時に飲料水を供給するものでございまして、その装置は井戸、貯水槽、ろ過装置及び発電機から成っております。

性能は毎時一万一千リットルのろ過能力を持ち、四万リットルの貯水ができます。これにより約一万三千人の飲料水がまかなえるものでございます。五十四、五十五年度に各一基を設置いたしましたけれども、来年度も一基を建設する予定で予算計上をいたしましたものでございます。

これは県補助金を受けて実施するものでございますが、先ほど申し上げましたように、県の暫定予算の関係もございますので、本予算の決定を待ちまして事業を執行いたしたいと思っております。

次に、鮎山棧橋の復旧についてでございますけれども、この復旧につきましては過日御答弁を申し上げたとおりでございます。本市はいずれの海岸におきましても釣り場として好適地ばかりでございまして、磯釣りから小もの釣りまで釣り客のニーズにこたえることができますと考えます。そういう意味で、棧橋の復旧はそれ自体が釣り場となり、観光施設として有効に活用されるものだと考えているわけでございます。

また、これにつきましてはいろいろ問題点もございまして、棧橋復旧にあたりましては従前の延長よりもさらに延ばす、あるいは原形を変更するというようなことは、漁業者や関係機関等との関係も生じ、漁業権の問題等も生ずるわけでございます。また釣り棧橋をつくっておりますところでは、まき餌などをやりますので、そのためにほかの漁業者に影響を及ぼすというような問題もございまして、いろいろ検討を要する問題でもございますので、当面そういうような計画をいたさないつもりでおります。

以上、答弁を終わります。

○二九番（安西益男君） 交通安全対策費については三百万の減額

ということとは、非常に少なくなったということでございますが、同時に去年、今年にかけて、さらにさかのぼると五十四年度から二千万ぐらいですか、交通安全対策費が減額されている、相当な規模に後退しているというふうに思っておりますが、相当そろってきたと、整備されてきたということでございますが、いろんな交通安全対策に対するまだまだ相当これからやっていかなければならぬではないかということが懸念されたものですから、聞いてみたわけですが、特別に歳入が減ったから歳出面の減額ということでもないということでございますので、この点はわかりました。なおひとつ交通安全対策費については万全のお考えで臨んでいたきたいということを要望いたしたいと思います。

それから、暫定予算のことでございますが、きょうあたりの千葉日報でも、午後から本会議が開かれて、二月の定例議会ですこで暫定予算が可決されるというふうなことのようでございます。したがって四月五日知事が決まるわけですね。それから予算査定に入る。それまでに二週間ぐらいかかると予想されております。さらに印刷に回って三週間ぐらいかかると言われておりますから、それが終り、それから議会にかげられると、どうしても五月いっぱいには早くてもかかるというふうな予想のようでございますが、この点はどのように見ていらっしゃいますか、その見通しについてもお聞かせいたしたいと思います。

当然、継続的な事業、県の出先関係たとえば道路とか学校これは当然やっていくと思いますが、そういったことで六月に本予算が決まり、県予算がなだれ込んでくるわけですから、それまでのやれる事業、市単独事業こういったものを早目にやっておくこと

がどうしても必要になってくると思います。そういった点で、事業面で果敢と事業あるいは国との連動の予算面のそういったものはどうしても遅れがちになるんではないかというふうに考えられますが、その点はどんなふうに対処していけますか、その点もお知らせいただきたいわけでございます。

そういったことで、ですから、その予算の入ってくるまでの期間、なるべくやれる範囲の仕事は早目にやっていくと、そうではないと担当の職員間、各課の担当も素人考えでは手が空いてるんではないかというふうに考えられるわけでございますが、いずれにしても早い時期に事業の推進を図っていくということで対処したい。こんなふうに思うわけでございます。そういったことで、その期間の事業の進め方といえますか、凍結されているということになるのかと思いますので、それについて御説明いただきたい。ですから、執行は見合わせるということになるのかと思いますので、そういった点について。

それから、防災対策の件でございますが、ただいま防災会議の御説明いただいたわけで、全くそのとおりでございますが、なお先般通告質問でも申し上げましたように、事業所そういったところの点検をいまだ少し検討されるというふうに願いたいということとでございます。ですから、事務的あるいは組織的なことは設けられておりますけれども、実際のたとえば自主防災の組織のあり方とか、訓練とかそういったものが非常にまだ少ないというふうに思われますし、さらには先ほど申し上げました関係機関との連携によって、あるいは消防署等の連携によって査察といえますか、より強力にお願いしたい。もちろん先般にもお願いしたわけです

が、そういった事故になりますと大変な結果になりますから、そういった点で、消防計画とか、いろんな避難訓練とか、あるいは消防の施設の点検とか、事業所の火器の使用または取り扱いに関する監督、さらには避難または防火上必要な構造及び設備の維持管理、収容人員の管理というようなことがまだまだ遅れているという感じを持つわけでございますので、どうかそういったことは十分積極的な方法で進めていただきたい。この程度で、要望いたしましてこの点は打ち切ります。

それから、次の耐震性の井戸でございますが、規模としてはかなり大きな規模だという説明でございます。一万三千人というところでございますから、大変時を得た御処置であると感じるわけでございますが、場所はどんなところにつくられるのか。また次年度はどんなところを計画されておりますか。そういった点もお聞かせいただきたいわけでございます。

それから、棧橋の件、御説明いただいたわけでございますが、できればもう少し延長とか、あるいはまたもう少し広くするといふようなことが考えられないかどうかということでございますが、漁業権の関係の筋との折衝もあると思いますが、そのことについて折衝されたかどうか。その点、それからいつ頃着工し、完成はいつ頃を見込んでいますか。そういったことについてお聞かせいただきたいと思えます。

○総務部長（石田雄一君） 県が知事選の関係で四月、五月、六月の暫定予算を組んだことに対します本市の対応ということでございますけれども、県の日程ですと、およそ四月中旬頃に本予算の編成作業に入りまして、五月下旬までには議決に持っていきたい

と、議決予定を考えているようでございますけれども、国庫補助金あるいは県補助金、地方債というたものにつきましての主要事業についての執行は先ほど市長申し上げましたようにその結果を見て施行するようという通知も出ておるわけでございますが、最近の経済企画庁の上半期の公共事業の執行率でございますが、七五％あるいは大蔵省サイドでは六五％というよりなことを言っておりまして、おそらくその中間をとっての七〇％の公共事業の執行ということが今後出てくると思いますが、昨年度は県におきましては六〇％の抑制型の公共事業執行を計画したわけでございます。千葉県におきます市町村の公共事業の執行相当影響があるわけでございますけれども、本市におきます県の補助金がらみの事業約二億九千四百万ほどございますが、説明資料にございますとおり国庫補助あるいは県補助、地方債の財源を見込んでない事業がございまして、そういった事業につきましては極力早い時期に事業の着手にかかるようなことを考えていかないとまずいんではないかと考えております。

○民生部長（鈴木 力君） 耐震性井戸貯水槽の設置の場所の問題でございますけれども、五十四年度におきましては一中の敷地内につくりまして、さらに五十五年度は館山小学校の敷地の中につくったわけでございますが、来年度におきましては北条地区を予定しておるわけでございますが、場所につきましてはなるべく有事の場合効率的に使用できるような場所をこれから検討していきたいというふうに考えております。

○経済部長（山田俊康君） 棧橋の延長について折衝したかということでございますが、正式な折衝ということではなく、組合幹部

との話などはしたことがございます。

○二九番（安西益男君） 予算につきましては四月に予定してあるようでございますので、その点だけをお聞かせいただいたわけでございます。

県の予算について、これだけのことで大変な地方自治体には大きな迷惑ということになるわけでございますから、県として何らかの通知が各自治体にあつてしかるべきだというふうに思いますし、おそらくそういった通知が届いていると思いますが、その点どうでしょうか。

○総務部長（石田雄一君） 暫定予算を組みましたことに対しましていろいろ事業の執行上に対する考え方として、さきに県の方から通知がございまして、市長が言いましたような考え方を基本にしているものでございます。

○二九番（安西益男君） その文書といいますが、通達といいますが、ごく簡単な三項目ぐらいに分けてきていると思いますので、この文書は公開ということとは差し支えないと思います。できればそういった内容についてお聞かせいただきたいと思ひます。

○総務部長（石田雄一君） 二月二十三日付でまいっておるわけでございますけれども、大きくは三つございまして、一つは県の単独事業にかかわる事業につきましては県の本予算が成立するまで執行をやめること。二番目といたしまして法令の規定に基づきまして国の補助金にあわせて県補助金を交付する事業については国庫補助金の見通しを待って執行すること。三つ目といたしましてその他特定財源を予定する事業についてはその見通しに十分配慮して執行するようという内容でございます。

○二九番（安西益男君） 大変ありがとうございます。

そういうことで、結局し寄せが考えられるわけですね。ですから、そういった配慮のもとにその事業を進めていきませんと不用額を出すというようにすることになりかねないわけでございますので、そういった点では十分お考えだと思いますが、万遺漏なきようにお進めいただきたいということをお願いいたしまして、以上で質問を終わります。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、二九番議員君の質疑を終わります。

次、一番議員神田守隆君御登壇願います。

（一番議員神田守隆君登壇）

○一番（神田守隆君） すでに通告してある諸点について質問を申し上げます。

新年度の予算は総額九十一億七千六百万、対前年度八・三％約七億円の伸びであります。その財源を見ますと、市税が一・二・九％の増で構成比三五・六％三億七千二百万増、また市債は二四・五％増で約三億円もふえているわけであり、一方、地方交付税の伸びはわずか五・一％であり、国庫支出金に至っては一四・九％二億四千万円の減額であります。

新年度予算の基調は、借金と増税への傾斜を深めた予算であります。この背景には自民党の政治が軍備拡張を優先的に図り、地方自治体への財政負担を切り詰めようとするこうした姿勢がこの予算の中にも貫かれているのではなからうかと考えるわけであり、それだけにこうした軍事優先の国の姿勢と対決し、真に国民生活優先の政治を築く上で地方自治体の果たす役割も大きなものがあると考えます。

私は、以上の観点に立ち、新年度の予算は不要不急のものは削り、真に市民生活に必要なものを優先的に施策する、また物価高と不況という経済情勢のもとで市民の負担の軽減を図ることも重要な施策であると考えます。

市民の税負担は一世帯当たり十六万五千二百七十八円、前年度が十四万六千二百八十三円に対し一三％もふえているわけであり、これは説明資料の七ページにある資料のとおりであります。まずそこで、市民税について質問をしていきたいと思うわけであり、個人市民税の質問の内容は説明資料七ページに沿って行いたいと思います。

個人市民税では、前年度十億五千四百二十五万五千円に対して本年度十二億三千七百八十六万九千円、一億八千三百六十一万四千円の増額、率で一七・四％もふえているわけであり、個人市民税の所得割り分については給与所得者の分は幾らなのか、それは対前年度何％のアップを見込んだのか、お聞かせ願いたいと思います。また給与所得者以外の分は幾らで、それは対前年度比何％のアップを見込んでいるのか、お聞かせください。これは昨年の給与所得者の給料のアップというのも大変に少なかったわけで、当市においても四・六八％の給与改定ということでありましたし、また去年は記録的な冷夏にたたられ観光業が全く振舞なかつた。こういうことでもありますので、この個人市民税の増収の根拠ですね、これを明らかにしていただきたいということから、以上の質問をするわけであり、この個人市民税の増収の根拠ですね、これを明らかにしていただきたいということから、

次に、法人市民税であります、前年度二億三千九十二万六千円に対して本年度二億三千三百五十七万八千円で、二百六十五万

二千円の増額、率で一・一多ふえたに過ぎません。法人については黒字でなければどんな大法人であっても均等割りを納めるだけであり、いくら黒字でないとはいえ、大法人にはそれなりに社会的負担を求めるべきではないかと考えるわけがあります。法人の均等割りについてはいま標準税率で決めています、これを制限税率まで上げるよう条例改正をする御意思はないのかどうかお聞かせを願いたいと思います。

次に、固定資産税についてであります。償却資産が課税標準で前年度五十七億八千六百一十一万九千円から六十九億四千五十七万一千円に、十一億五千八百九十五万二千円、率で二〇%も伸びているわけがあります。昨年はそれだけ市内で設備投資が盛んに行われたのかということになるかと思ひますが、むしろ大変な不況、経済状態もよくないという中で、設備投資は控えただけではないかと思われるわけがあります。この課税標準額の把握であります、一月末日までに申告されたその額であるのかどうか、そうでないとしたらどのようにしてこの数字を算出されたのか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、国有資産等所在市町村交付金についてお尋ねいたします。四千六百七十八万円で予算が計上されておりますが、国有資産等の価額が妥当なものであるかどうか、これまで検討されたことがありますか。また税率が一・四%とありますが、こうした固定資産には都市計画税は課税されておらないと思ひますので、この点について大変国等は安くなっている。官尊民卑というよりなことになりはしないか、このへんについてのお考えはいかがでありますか。

次に、寄付金についてであります。一般寄付金一千四十六万二千円が計上されておりますが、これはどこからの寄付を予定しているのかについて、またその寄付の内容について御説明を願いたいと思います。

次に、歳出に移ります。

予算書の七一ページ賦課徴収費であります、報償費として納税組合奨励金一千三百三十四万五千円を計上しております。前納報奨金は百分の〇・八から百分の〇・五に削減するとの条例改正を提案されたばかりであります。その提案の理由として創設以来三十年を経過して住民の納税意識が大きく変わったこと。あるいはその交付額がかなりの金額になり、それが市の財政への影響を与えている。こうした問題点を踏まえまして、その前納報奨金の削減という問題が出されたわけであるかと理解しているわけがあります。そこで、この納税組合奨励金についても同じようなことが言えるのではないかと思ひます。いかがお考えですか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、一千三百三十四万五千円の奨励金を計上しておりますが納税組合からの納税額はこれに対して幾らを見込んであるのか、お聞かせ願いたいと思います。そして奨励金はその何%に相当するのか、お聞かせください。

三点目に、国民年金の奨励金四百二十一万二千円、国保税の奨励金八百六十五万四千円と合わせ、納税奨励金が二千六百二十一万一千円も支払うことになるわけがあります。これは収納の係員職員を七人ほど増員する人件費に相当するのではなからうかと思ひます。職員の増員をして徴収に専念させた方が収納

率の問題等いろいろ検討した場合に、あるいはよいのではないかと
いうようなことも考えられるわけであります。そうした点につ
いて検討したことはあるかどうか。またあったとすれば、その比
較の上での計算ではどういふふうになるのか、お聞かせ願いたい
と思います。

第四点目は、交付を受けた奨励金がそれぞれ組合でどのように
使われているのか調査したことはありませんか、あるとすればどの
ように使われているのか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、五四ページ市長さんの交際費四百五十万円についてであ
ります。十二月の議会で削減の意思はないか質問したところ、そ
の考えはない旨の答弁があり、予算書を見るとこの四百五十万円
が計上され昨年と同額であります。私は交際費については厳正で
なければならぬと考えております。増額しなかった点はそれな
りに認めますが、それにしても一昨年三百五十万であったものを
四十周年を記念してなどの出費があるからといって四百五十万円
に増額した経緯があるものであります。さて、当初予算は予測し
得る経費はすべて計上するというのが当然の原則であります。年
度途中で補正をすればよいというより安易な考え方ではないと思
います。いかがでありますか。特に交際費の支出抑制につい
て何か考慮しているものがあればお聞かせ願いたいと思います。
さらに四百五十万円の積算の内訳についてお聞かせください。

次に、民生費であります。八三ページの委託料館山市福祉作業
所運営委託料についてであります。四百三十三万ということで計
上しているわけでありますが、この福祉作業所の運営委託料の積
算基礎についてお示しを願いたいと思います。また福祉作業所が

開所してから定員十九名に対していつもそれを下回っているとい
う現状があります。入所者をふやすことについて何か対策を考
えておるかどうか。この際お聞かせ願いたいと思います。

八四ページの館山市社会福祉協議会補助金三百四十万円について
御質問いたします。本年は国際障害者年でもあり、社会福祉協
会の活動に期待するところ大きなものがあります。障害者対策の
ための行動計画をつくる考えはないかとの質問に、社会福祉協
会の障害者部会で検討するとの答弁も得ているわけで、この予算
を見ますと前年度の三百五十九万八千円に対して五十五万八千円
の減、一五・五％も予算が前年度対比で減少となっているわけ
であります。この減額をするその理由についてお聞かせを願いた
いと思っております。また障害者部会で検討するとのことした
内容は予算の上ではどのような形で反映されているのか、お聞か
せください。

一〇〇ページの環境衛生費公害対策審議会委員報酬ということ
で五万六千円が計上されておりますが、公害対策審議会は公害対
策に関する基本的事項を調査、審議し、市長に答申することとし
て知識経験、住民代表、産業関係者、関係行政機関等の職員で、
十五名以内で構成すると、こういうふうになっておるわけであり
ます。この公害対策審議会の活動についてお聞きしたいと思われ
ております。これまで第一中学や第三中学の砂ぼこり対策ある
いは館山港の砂ぼこり対策こうした公害問題が発生しております
が、こうした問題について調査、審議したことはあるのかないの
か。そしてまた新年度はどんなことを審議する予定になっている
のか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、教育費についてであります。一五三ページ幼稚園費についてであります。昭和五十六年度から五十八年度の根幹事業実施計画の一一ページによりますと、館山幼稚園防音改築事業五十六年度と五十八年度実施となっているわけでありす。当初予算には全くこれらの根幹事業実施計画として予定されているものが、この館山幼稚園に関しては計上されておらないと思ひます。館山幼稚園については請願が出され、これが取り下げられたという経緯があるだけに、行政側のこの問題についての考え方をはっきりさせていただきたいと思ひわけでありす。市当局は館山幼稚園をいつ、どこに建てるのか明確なる回答をお示しください。

最後に、国保税についてであります。国保税は市が徴収する税の中で最も高額であるために、市民はその負担の重圧にあえいでいるのが実態であります。本年も昨年に比べて一八・六%も平均調定見込み額がふえております。金額で約一万五千円も一世帯当たりふえるわけでありす。住民の負担に耐えられるそうした金額であるというふうにお考えであるかどうか、お聞かせを願ひたいと思ひます。

次に、財政調整基金の取りくずしをして負担を少なくする考えはないのかどうか。

第三点として、国保会計の歳出の一般管理費五千七百八十三万一千円に対して、国庫支出金の事務費負担金は二千五百二十九万三千円であります。本来国民健康保険の事務は、いわゆる委任事務でありますから、事務費は全額国で負担しなければなりません。あまりにも一般管理費と国の事務費負担金との差が大き過ぎます。三千二百五十三万八千円も国の基準より、いわゆる超過負担をし

ているというふうに考えられます。この原因はどこにあるとお考えでありますか、お聞かせを願ひたいと思ひます。

以上、答弁によりまして再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

個人市民税につきましては、昨年は基礎控除、扶養控除等の引き上げがございまして、課税最低限が引き上げられました。並びに低所得者層の税の軽減を図る地方税法の改正がなされたわけでございすが、五十六年度はたゞいま国会で審議中でございますけれども、政府案によりまして各種控除は据え置きまして、低所得者層に対する非課税措置を講ずることとしているわけでございます。

法人市民税につきましては、五十三年の四月一日から法人につきまして制限税率いっぱいを取っているところでございます。

それから、固定資産税の評価につきましては、これは資産の価値に対して課税する性格のものでございすが、それぞれ適当な評価によりましてその価格を決定し、課税しているわけでございます。特に住宅政策の見地から、固定資産税については特別な軽減措置が講じられております。その一つは住宅地の軽減でございますし、もう一つは新築家屋の軽減でございます。この軽減措置は五十六年度も引き続いて継続されるわけでございます。

(「償却資産です」との声あり)

それから、国有財産等提供施設につきましては、これは固定資産税の評価に適合するように毎年評価が上げられて、交付金が上げられているわけでございます。

それから、寄付金についてでございますが、これは一千四十六万二千円でございますが、内訳は水産関係が五百九十二万九千円、消防関係が四百十三万三千円、土木関係で二十万円、奨学資金関係として二十万円でございます。

納税組合の奨励金につきましては、納税組合から納付されます市税は六億三千五百七十九千円、国保税が四億百三十六万一千円、合計十億三千六百五十四万円の見込みでございます。組合奨励金は市税一千三百三十四万五千円、国保税八百六十五万四千円、合計二千二百九十九万九千円の見込みでございますので、奨励費の納付額に対する割合は二・一二％でございます。

納税組合の奨励金につきましては、昭和五十五年度に納税等奨励規定の改正を行いました。その改正の主な点は、納付金額割り奨励金三％を二％とし、頭打ち一世帯三千円、これを超えた奨励金は超えた金額の一割を交付するというものでございます。新年度におきましては組合数二百十二組合のうち、頭打ち組合六十一組合でございます、奨励費の納付額に対する割合は二・一二％でございます、今後この額が下回っていく傾向にございます。前納報奨金の交付金の二・八％に大体見合ひ金額だと考えております。したがって、当面納税組合奨励規定の改正は考えてはおりません。またこれを廃止して七人分の人を雇ったらどうだという御質問もございましたけれども、これについては検討をいたしましたことはございませんが、またその必要もないというふうに考えております。

納税組合の奨励金の使い道でございますけれども、これは各組合により若干の相違はございますけれども、帳簿類の購入とか、

集金費用、旅費等の事務費、総会費、その他組合員協議のうち奨励規定に沿って使用しているものと考えております。

市長交際費についてでございますが、その内容は慶弔費、各種団体への助成、祝い金、諸会議への会費、負担金、接待とか、お中元とか、みやげとかそういういたもの、いわゆる交際費でございます。その他広告とか、賛助、謝礼といったようなものがございす。また五十五年度におきましては衛生センター関係の交際費も地元対策としての費用も支出されております。そういうことでございまして、本年度もややこの程度の、昨年程度の経費を必要とするものと考えて計上いたしたわけでございます。いまのところ期の途中におきまして増額する予定はございません。

次に、福祉作業所の運営委託料四百三十三万円でございますが、内訳は人件費三百三十六万八千円、福利厚生費三十二万八千円、旅費二万五千円、需用費四十九万八千円、役務費九万一千円、備品費二万円でございます。

入所者をふやすことに努力をしているかということでございますが、この作業所の入所資格を持っているような個々にあたっておりますけれども、いまのところ希望がないのが現状でございます。

社会福祉協議会の補助金でございますが、減額している理由という御質問でございましたが、補助金の内訳を申し上げますと、職員二人分の人件費二百九十一万二千円と心配事相談業務運営補助金五万八千円及び団体補助七万円でございますが、昨年に比較しまして五十五万八千円が減少しているわけでございますが、これは県からの補助金八十四万円が直接社会福祉協議会に交付され

るようになったからでございます。

障害者部門を社会福祉協議会の中に設けてという御説明を前回いたしたわけでございますが、この予算につきましては今後社会福祉協議会の中で予算を編成していきたいと考えております。

公害対策審議会につきましては、公害対策に関する基本的事項を調査、審議し答申していただく諮問機関でございますけれども諮問すべきことがない場合でも年一回は開催し、公害対策の状況報告をいたしております。五十六年度につきましても現在特に諮問すべき事項を抱えてはおりませんが、一回分の予算計上をしたわけでございます。

過去の実績といたしましては、条例、規則の制定、改正、規制基準の変更等に際しての諮問が四回ありました。報告のための会議が四回となっております。

当市の公害対策は、河川、海域の水質調査、果と共同での大気汚染状況の測定、苦情処理、公害発生源の改善指導等を主として実施しておりますが、一応の成果は上っているものと思っております。

一中等におきます飛砂の問題につきましては、それぞれの関係機関で検討をしているところでございます。

館山幼稚園の改築についてでございますが、防衛施設庁補助事業によりまして改築を計画しております。予算につきましては設計補助金が決定次第補正予算をお願いしたいと考えております。建設場所につきましては、地域からの強い要望もございまして、移転改築について検討をいたしております。

国民健康保険税についての御質問でございますが、財調を取りくずして税を軽減しないかというお話でございましたけれども、

この健康保険の財調はここ五十四年度から積みだしたものでございまして、まだ十分にその機能を発揮するほどの金額が積みまされておりませんので、二カ月分約二億程度の財調が移むことができたならば、その本来の機能を十分発揮して負担の軽減を図れると考えております。

事務費の超過負担の件でございますが、確かに形の上では超過負担のようになりすけれども、一応国の積算の場合に国の基準がございまして、ところが実際には人件費等国の基準どおりの等級の人をそこに張りつけることが必ずしもできない場合が多いわけでございます。そういう意味で、超過負担と言えは言えるかもしれませんが、いづれにしてもこうした超過負担の解消につきましては全国市長会等を通じて政府に強く解消を要望しているところでございます。

先ほど、法人市民税の対法人に対する制限税率いっばいの適用をいたしたわけでございますが、その施行期日を五十三年四月一日と申し上げましたけれども、五十二年四月一日でございましたので訂正をいたします。

○一番（神田守隆君）市民税については、私は積算の基礎が不安な要素がたいぶあるわけですね。大変昨年も給与のアップも少ない中で一七％ですか、というような大幅なアップというのは、もちろんいまの税制度のもとで控除額等が改善されるということがないと、給与のアップよりも税額のアップの方が高くなるのはわかるんですけれども、それにしてもこの率は大変多過ぎるわけで給与所得者、市の職員が五％弱ですから、まして民間の方もそれ

を超えるような大幅な給与の改善はなかっただろうと思うわけですね。だから、この見方というのは大変に納得できないところで、具体的な資料もいまの段階ではないので、資料をそろえていたいただきたいということですね。

それから、給与所得者以外についても昨年の大変景気の悪い中でありましたから、それだけに増収になるという見込みが、当局が見込んでいるのとはだいぶ違うのではないかという気を持つわけで、これに対しても具体的な資料をそろえていたきたいと思うわけです。その点について。

それで、市長さん答弁で、私は法人の均等割りの標準課税の問題、確かに法人税割りにについては標準税率一二・一％と、それから大法人については制限税率いっばい一四・五％、資本金一千万円を超える大法人については制限税率いっばいやっておりますけれども、私が言っているのは法人の均等割りについて、これを制限税率いっばいまで上げていくというお考えはあるのかなのかというのを聞いていたわけです。答弁がはずれていますので。

それともう一点、固定資産税についても土地の評価額やなんかについていろいろ軽減処置がとられている。それはよく承知しております。私の家も四分の一ほどになっておりますから、安くなくておるのとはわかっております。

私の聞いておるのは償却資産の課税標準ですね、この把握が適切であるかどうかということですね。これは一月末日までに申告することになっていくわけですね。だから申告した数字をつかんだ上でこのものが積算されているのか、あるいはそうでないのか。そうでないとしたら、どおり根拠でやっているのか。というの

は、昨年を見ますと大変不況にもかかわらず、課税標準額二〇％も伸びているわけです。それだけ設備投資をやったというのはどうも納得できないわけです。何か大きなものがあったのかどうか。

それから、国有資産等の額についてはおおむね適合するように上げられているんだという市長さんのお答えだったんですけど、もちろんそのとおりですけれども、それだけではなくて、もっと積極的にそれが本当に適切であるかどうか、国が、あるいは公社等が示してきているそのものの額、評価額というものが適切なものであるかどうか積極的にチェックをされることが私は必要なんじゃないかというふうな意味で質問したわけです。それについてはお答えがなかったように思いますので、そうしてさらにそういう検討をして、これは固定資産の評価委員の方もたくさんおるわけですから、専門の方もおるわけですから、決して不可能なことではない、可能なことだと思っております。国の方の、公社の方の評価額が低いようでしたら、市長さんが修正の申告をする、申し立てる権限もあるわけですから、そういうことも含めて検討していただきたいわけですが、そういうことを積極的にやる御意思があるのかどうか。

納税組合の奨励金については、内容は大体さっきの答弁でわかりましたけれども、交付を受けた奨励金の使い道で実際に積極的に数字をおつかみになったのかどうか。先ほどの市長さんの御答弁では帳簿や、あるいは集金の費用や旅費とかそういうものに使われているものと考えているということでしたが、具体的な調査の裏づけがあつてのお答えなのか。私が知るところではそれ以外の使い方もかなりあるようで、部落のつき合いとかそういう内容

も含んでいて、大変複雑な内容を持っておるといふ理解をしておるんで、単純にそういうふうにして市長さんのお答えで受けとめるわけにはいきませんので、具体的に調査をされた上での答えなのかどうか、お答え願いたい。

市長交際費については慶弔以下それぞれ謝礼とか、会費とか具体的を数字でお示しをいただきたいと思うわけです。

それから、福祉作業所の運営委託料ですが、一つは、人件費が三百三十六万一千円というお話で、私はここにはお二方いるんじゃないか、人件費の見積りは二人であるというふうに思うんですけども、二人の人件費としては大変低いんではなからうかというふうに思うんですけども、この人件費についてどのようなお考え、これは適切だということをどういう根拠でお話になるのかお聞かせください。

それから、この中にボランティアの活動をされている方ですね、精進の方の送り迎えをしている方に対して、せめてガソリン代なり、交通費の補助なり、何らかのそうしたものは見込んであるのかどうか、お聞かせください。

福祉協議会の補助金については市長の説明で了解をいたします。公害対策審議会についても了承いたします。

幼稚園についても答弁でわかりました。

それから、国保税についてであります。財調の問題も含めてやはり相当住民の負担というのが高いということで、そういう中で徴収率も一番よくないところに国保税があるというふうに思うわけです。そういうこととおおむね了解はするんですけども、全国市長会を通じて国の超過負担の問題について働きかけ

をしているんだ、その事自身は了解いたします。しかしながら、私はいろんな見方もあると思うんですけども、超過負担の発生の原因これは国の基準が少くないとは必ずしも言えないというようなお言葉だったんですけども、ということは市の責任もあるという意味として理解できるわけで、それは具体的にはどの程度というふうに考えておられるのか、お聞かせいただきたいと思います。

○総務部長（石田雄一君） 神田議員の税についての回答でございますけれども、まず法人住民税の均等割り課税でございますけれども、これは午前中に石井議員の方の関連で御質問ございました答弁してございますが、現在館山市の法人市民税の均等割り八千円から八十万円の範囲で設定されておるわけでございますけれども、内訳を見ますと、一千万以下の法人が全体千二百件のうち九百七十七件というふうに大きい比率を占めております。これにつきましても制限税率いっぱいまでの改定は考えておりません。なお、五十六年度の税制改正の中では従前の出資金に含めまして資本積立金額も加えていくというふうな改正もございまして、若干これに対する税収ということは期待できると思います。

それから、償却資産の関係でございますけれども、確かに申告期限は一月三十一日をもってのものでございますけれども、新年度の予算編成をいたしました時点での課税標準額五十七億八千万ぐらいを見込んでおったわけでございますが、現時点では六十五億六千万、額的にそれほどふえたということではないと思います。そういう数字にふくらんできております。

それから、国有提供の関係でございますけれども、これも交付

金、納付金がございますが、評価がえが三年おきにございますので、三年の間大きな増はないわけでございしますが、五十七年度の評価がえの時点では大幅にそれに伴います算定標準額、交納付金の額というものがまたふえてくるものと思えます。

○市長公室長（汐崎政光君） 市長の交際費の積算基礎というふうなことでございますが、交際費の性格上市長が行政を執行します上に外部との交際費、必要な経費といった点から、毎年毎年そのときのさまざまな問題に対応しまして必要とされる経費でございしますので、むずかしいございしますが、ただ、千葉県現在二十六市あるわけです。その中、五万台、六万台これだけのこの市の状況を見ますと、茂原、鎌ヶ谷、富津、館山、成田この五市があるわけですが、その大体の金額が四百五十万見当、多いのは成田の六百五十万、少ないので茂原の三百五十万といった額がありますが、そのほかの三市が大体四百五十万、全体的に見ましても平均的な交際費ではないか、このように考えております。

参考までに、五十五年度におきます交際費の支出の割合を見ますと、大体慶弔関係で一一％、それが各種団体の行事等に参加した場合の祝い金あるいは助成金そういったものが一八％、会議等に出席しました場合の出席者負担の中にはただいま申し上げました団体、行事これとダブるものもありますけれども、こういった性格のものが大体一六％、来客接待等の交際費これが三五％あとその他が一八、九％このような内容でほぼ毎年の傾向がこのような方向ではないかというふうに考えております。

○民生部長（鈴木 力君） 福祉作業所の人件費の問題でございすけれども、二人の人件費が低いのではないか、こういうお尋ね

でございしますが、福祉作業所におきましては、いわゆる指導員としまして男の方が一名、それからなお女の方が一名いらっしゃるわけでございしますが、この賃金につきましては、五十五年度におきましては一人の方については日額七千八百円を支給しております。五十六年度におきましては八千二百円を予定しておりますわけでございます。いま一人の女の方に対しては今まで日額三千三百円を支払っておるわけでございますが、五十六年度におきましては四千円を予定しております。

それからなお、入所者の通園の方法としてボランティアの方が現在一人の方を送り迎えいたしておるわけでございますが、あくまでもボランティアの方は自分の御意思によりましてやっていらっしゃるわけでございまして、そういう観点から、市におきましてはこれらの交通費、燃料費等につきましては予算的には見てございせん。

それからなお、国民健康保険の事務費の超過負担の問題でございすけれども、国民健康保険の事務費につきましては、法律のためまえといたしましては全額負担ということでございますが、国民健康保険事務費負担金等の交付額の算定に関する省令によりまして定められておりまして、五十六年度におきましては基準額が二千三百三十三万円に對しまして、補正率を八四％ということとで果の方から指導がございまして、それによって見込むということとでございす。したがしまして、国の基準におきましては人件費、物件費とも最小限の基準額でございまして、実質的な額よりかなり下回っておるということでございす。

○総務部長（石田雄一君） 納税組合の奨励金につきまして各部落

での使い道ということでございますけれども、これは毎年度組合からの報告を徴しておりますけれども、ただ市の方で言っておる諸帳簿の購入とか、集金手当、総会費その他組合の協議の上での使い道ということになっておるわけでございますが、一番多いのは總會を兼ねたレクリエーションこういったものがあるわけでございまして、純然たるレクリエーションだけの使い道というふうになっておりません。

それから、市民税の税の伸びでございますけれども、市町村民税につきましては、地財計画では一一九・九万ということで、特に内訳に大きいのが法人税割りの一一・一万でございます。いわゆる標準税率を果の段階におきますものを〇・二ダウンさせまして、それを市町村の方に逆に〇・二アップさせたということで、税の収入も市町村に厚くしたという配慮があるわけでございます。

○一番（神田守隆君） 終了します。

○議長（五十嵐 昇君） 暫時休憩いたします。

午後二時二十四分 休 憩

午後二時五十分 再 開

○議長（五十嵐 昇君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一番議員林 豊君御登壇願います。

（一番議員林 豊君登壇）

○一番（林 豊君） 私は通告をしておきましたのでありますけれども、先輩議員の二十九番安西議員から私の質問した事項について質問がございまして、当局からの答弁もございましたので、おまわね了解したところでございますけれども、なお次の二点について質問を申し上げます。

その第一点は、二八ページ七款の交通安全対策特別交付金これについてでございますが、この特別交付金と交通安全対策費との因果関係について質問を申し上げたいと存じます。

交付金は五十二年には千二百八十一万円、五十三年には千二百七十七万、五十四年には九百二十一万、五十五年一月末では六百九十六万八千円ということで年々減額をされております。

ただいまの市長さんの答弁によりますと、特別交付金が減ったから、安全施設整備事業費との関係はないんだと、減ったからといって減らしたわけではないというような答弁がありました。しからに六六ページの安全対策費の中の十五節の工事請負費は八百四十万円、十六節の原材料費では七十四万五千円、このような安全対策費は財源の内訳は何であるか。説明書によれば一般財源と明記をされております。そこで、私は交通安全対策費の中の三千六百二十四万五千円は何であるか。この中に交通安全特別交付金が含まれているのかどうか。さらに予算編成上この特別交付金というものを果たして一般財源として見なすべきものかどうか。以上の点について質問を申し上げます。

第二点でございますけれども、特別会計の二七一ページ水道会計予算でございます。収入の部で本年度は給水収益が四億二千七百四十二万九千円と、前年度対比三千三百三十八万九千円の増額となっております。もちろん料金改定による収入増でありまして、約三九・五万であります。しかしながら、この改定によって著しく水道料金が値上りをきたして非常に困っておるというようなことを仄聞しております。むろん特殊な事情があったこととは存じますが、過去において公共施設の減免措置が実施さ

れておったというふうにも伺っております。このようなことを踏まえて特異な事例に対して減免をするお考えがないかどうか、お尋ねをいたします。

さらに、二七七ページの支出の部でございますけれども、委託料の三百万円、これは施政方針にもございましたとおり、館野、九重地区の水道調査計画等委託料とされております。市長は施政方針の中で館野、九重地区の未給水地域についてはすでに水源を地下水に求めることはできないという判断に立って、新たな方向で調査を進めるというふうにおっしゃっておりますが、その新しい方向とは何か、もう少し具体的に内容を説明をしていただきたいというふうに考えるものでございます。

以上、質問をいたします。御答弁により再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 林議員の御質問にお答えをいたします。

交通安全対策特別交付金についての御質問でございますけれども、この減額につきましてはさきに安西議員にお答えしたとおりでございます。特別交付金は交通安全施設整備のためのものでございまして、今回の交通安全施設整備請負費の減額とは直接関係はないものでございます。

交通安全施設は年次計画を推進しております。なおむね整備が図られているものでございまして、本年度は特に、たとえば歩道のような大きな事業もございませんので、この程度の予算額によって整備が可能なものだと考えているわけでございます。

なお、交通安全対策特別交付金は一般財源というふうに考えております。

第二点の水道の給水収益の増額と水道料金値上げ後の経営に關しまして減免措置を考えないかということでございますが、本年度の水道の経営状況を見ますと、給水収益については前年度当初予算では三億九千四百四十三千円でございまして、本年度は四億二千七百四十二万九千円で、その差は三千三百三十八万六千円の増になるわけでございますが、これは五十五年度の料金改定を六月から実施いたしましたため、五月分については改定前の料金であったことと、加入戸数及び自然増によるものでございます。

料金改定後の経営の状況でございますが、料金改定計画では五十五年度末の累積赤字は七千九百七十八万九千円となっておりますが、決算見込みとしては八千三十六万円となっております。おむね計画どおりに進んでいるわけでございます。水道料金の減免については、水道は料金をいただいて水道事業を運営しているわけでございますので、水の使用目的によって減免をするということは現在考えておりません。

次に、館野、九重水道調査委託料でございますが、御指摘のように館野、九重に水道を設置するため、主として地下水を対象に水源調査を昭和五十三年度に実施をいたしましたわけでございますが、いい結果が得られませんでしたので、さらに五十六年度には貯水池とか、せき等の利用を考えるなど総合的な水源の調査を実施をいたしました。早期に水源を決めたいと考えているところでございます。

以上、答弁を終わります。

○一番(林 豊君) 第一点の交通安全対策特別交付金について再度質問を申し上げます。

いま申し上げたとおり、交付金が減ったから対策費が減ったんではないというより市長の答弁でございます。

そこで、私は考えるんですが、しかしながら五十四年、五十五年、五十六年とだんだん交通安全対策費というものは減額をされております。皮肉なことに、いま申し上げたとおり特別交付金というものは二年、三年、四年、五年とだんだん減額をされております。

そこで、この財源のとりえ方でございますけれども、見解の相違だというふうにおっしゃればそれまででございますけれども、この安全特別交付金というものは、私の考えでは特定の目的を持ってあるものだというふうに判断をします。それで、この交付金をどういうふうに使ったらいいか、どういうふうな場合に交付されるか。またどういう方法で交付をされるかという法律か、あるいは政令があると思います。その政令についてお聞かせ願いたいと存じます。

それから、もう一つは水道料金の問題でございますけれども、確かに市のいま水道会計を見るところ若干の黒字が生じて、長い目で見た水道会計の上からは減免はできないというのが市長の御意見でございます。またはっきり言うならば水は商品であります。つくって売る品物でございますので、まけることは相ならぬというのが考え方だろうというふうに私は考えます。ところが、いろいろ三芳水道等の関係もあってなかなかむずかしいこととは存じますけれども、特殊な事情によって値上りをしたというふうなところがあるというふうに私は何っております。

これは最近発刊されたかにた便りでございますけれども、料金

改定前は二十四万円しか支払わなかったと、しかるに今年は五十四万円も支払っておるんだ。極度に生活費を圧迫されておる。こういうような苦情が出ておりました。これは市の好意によってかた村に布設をされました水道施設が、あのような大きな百人も擁する大家族の中でたった一つしかないというふうなことから、果進法によって必要以上の経費を払わなければならぬというふうなことにもなりはしないかなというふうに考えさせられるのであります。

そこで、こういう特殊な準公共施設のものに対する特別の温情的な、例外的な処置が講じられないものかどうかということをお伺いしたわけでございます。

もう一点は、館野、九重に対する水道の問題は、ダムあるいは用水池というふうなものも含めて考慮をしたいという、研究をしたいというお考えでございますので、大変ありがたい話でございます。一早くいい水源を見つけて、一日も早く水道の未給水地域に布設されることを切望をしております。

以上の点について質問申し上げます。

○民生部長（鈴木 力君） 市町村に交付される交通安全特別交付金の関係でございますけれども、これにつきましては交通安全対策特別交付金に関する政令昭和四十三年四月二十三日自治財三十七号によって政令が公布されておりますが、この政令の中に交付の使途というものが示されております。

内容的には、道路管理者が設置する横断歩道、歩道分離帯、道路標識それから街灯、道路反射鏡、区画線それらの整備について。それからなお、これらの施設の選択、重点の置き方等は地域の実

情に応じ各地方公共団体が自主的に判断し、決定すべきものとされております。

○水道課長（庄司利光君） 大賀にございます婦人更正施設の水道料金の減免の関係でございますけれども、これにつきましては先ほど市長が答弁いたしましたように、水道料金は給水の対価というところでございますので、原則として軽減措置は考えていないわけでございますが、現在婦人更正施設の方から減免して欲しくないかというような申請も出されておりますので、現在検討中でございます。

○一番（林 豊君） 御答弁によつて了承をいたしましたけれども、交通安全対策費について、道路交通法の一部を改正する法律及び交通安全対策特別交付金に関する政令というものが昭和四十三年に出されておるわけでありまして、したがって目的だとか基準だとかいうものがちゃんと示されております。現下の日本の交通事情にかんがみて交通安全施設を整備してくれということとで特別にこの交付金がなされたものというふうに私どもは解釈をするわけでございますけれども、市にいただいてしまえば、これは市町村の判断によつていろいろの方向に使えるというふうに考えて一般財源であるというふうに従来取り扱ってきていると私は考えるわけでございます。

したがって、今回の説明書を見ますと、交通安全対策費の三千六百二十四万五千円の中に含まれているんだらうというふうに私は考えるわけでございますけれども、この説明書によつてはどれだけが使われているかということとは、はっきりとしてわかりません。あるいは人件費にも、あるいはほかの経常経費にも、共済費

にも使われているというふうに判断をされてもいたし方がないというふうに考えます。この種の特殊な経費事情あるいは政情によつて出されたひもつきの交付金でございますので、これは私は特定財源としてその目的をはっきりとさせて使うべきではないかというふうに考えますけれども、この点について当局はどのような見解を持たれるか、お伺いをいたします。

それからもう一つ、関連になるかもしれませんけれども、最近交通事故というものは非常な勢いで増加をしております。わが千葉県におきまして、あるいはこの館山市におきまして、五十三年には二百二十二件であつたものが、五十四年には三百三十三件、五十五年には三百七十八件と、死亡者も五十二年の十六、五十四年の三、五十五年には十二というふうに激増をしております。けがをした者についても五十二年の二百六十九件に對しまして、五十五年には四百九十五件であるというふうに統計がなされております。

市長は、いま特別に安全施策を講ずる必要性を認めないということと減額をしたというふうに受け取りましたけれども、まだまだ事故発生の箇所はたくさんあると思います。果たして開発課あるいはその他で館山市における事故の多発地帯をよく検討をし、研究をしたことがあるかどうか。

今年は、防護さくあるいは道路照明だとか、反射鏡だとかいうふうなことで九百十四万円をあげているわけでございますけれども、これは主にどおりいうところに使おうとするのか、大きな予算の順から五カ所ぐらいを挙げてみてください。

さらに、そういうふうな施設をつくつてもなかなか交通事故と

いうものは減少をしないだろうというのがいまの常識でございます。いま言うように一般財源としてほかの目的に使えろというのであれば、この後においても、もし安全設備が充実をしても交通安全のために、事故防止に使えるような、安全教育の面までもこの交付金を使ってもいいんじゃないかというふうに私は考えるわけでございますけれども、交通安全を念願する一員といたしまして、市の姿勢をお伺いしたいというふうに考えるわけでございます。

○民生部長（鈴木 力君） 新年度の交通安全施設の設置の計画につきましては、一応防護さくの設定といたしまして山萩、正木岡西岬につきましては約三百メートルを予定しております。

道路反射鏡につきましては館山地区に十カ所、北条地区に十カ所、那古地区に五カ所、館野地区に三カ所、神戸に一カ所、豊房に一カ所。それからなお不特定の緊急の場合に備えまして十カ所を予定しております。合計四十カ所。

道路照明につきましては、九重の竹原につきまして十基を予定しております。それからなお、北条海岸につきましては四基の設置を予定しております。

それから、区画線につきましてはは市役所より農協までの間の約千メートルの間の区画線の予定でございます。なお、千葉銀行南支店より北条海岸までを予定しております。

それから、道路標識につきましては館野安布里地区、それから館野の小学校の踏切の近く、それから館山地区につきまして予定しております。通学路の道路標識でございます。それから北条の地区に一カ所十字路について設置を予定しております。

以上が、新年度の一応予定いたしました交通安全施設の設置の計画でございます。

○総務部長（石田雄一君） 交通安全の交付金の性格の問題の御質問がございましたけれども、財務統計等におきます交付金の扱いは一般財源の扱いをしておるわけでございますけれども、広い意味での使用目的は具体的に使い道が示されておりますけれども、性格上地方譲与税というものがございまして、こういったものと同じような意味での一般財源扱い。しかしながら、交付金の使い道というのは政令で定める一定の基準によつての事業に充てる。こういうものでございます。ただ、一般補助金のように使い道が限定されてしましまして、申請に基づき交付金ということではなくて、交通反則金によつての実績に基づいての国からの交付というもので、いま言いましたような特殊事情があるわけでございます。

○一番（林 豊君） いまの総務部長の御答弁によつて、私の考えているよりはもう少し広義な考え方でとらえているんではないかというふうな判断をするわけでございますけれども、しかれば、いま申し上げたとおり年々増加する交通事故に対して、年々ふくそうする交通事故に対して、この館山地域としていかにしたら交通事故を減少することができるといふことを考えた場合、私はただ単に施設に頼るだけではなかなかできないんではないかというふうな考え方もいたします。いわゆる広義によつて判断をするならば、特別交付金は交通安全対策全体に使用してもいいんじゃないかというふうな見解もなされてくるわけでございますので、交通安全教育にもひとつ使っていたらどうなるような方向、また

予算の内容から見れば一般財源としてあげてしまいうけてござい
ますから、本年度の三千六百二十四万五千円の中にはいかほどの
ものが何の科目に、何の節に使われたんだというふうなことは
つきりとしてわかりません。そんな意味からすれば、安全教育の
いわゆるコミュニティを通じての安全教育にも広く輪を広げること
もできるのではないかとというふうな判断もするわけでござい
ますが、そこらへんの当局のお考えはどうであるか。ひとつお伺い
いたします。

○民生部長（鈴木 力君） やはり交通安全につきましては、一番
大事なことは市民の交通安全に対する意識の高揚を図っていくと
いうことが一番重要ではないかというふうに考えております。現
に、市におきましては交通指導員の方に各地区、各地域を分担し
ていただきまして、交通指導にあたっていただいておりますわけで
ございますが、今後ともこの交通安全思想の高揚につきましては、
ますます各地区のコミュニティ活動等を通して高揚を図って
まいりたい。このように考えておる次第でございます。

なお、交通安全施設の整備につきましても、年々計画的に整備
をしてきたところでございますけれども、今後とも年度途中でも
緊急やむを得ない設置の箇所等ございすれば、それに配慮して
いきたいというふうに考えておる次第でございます。

○一番（林 豊君） いま、交通安全教育あるいは啓蒙宣伝
というふうなものに対する当局の考え方は答弁をいただいております。
よろしく願います。

○民生部長（鈴木 力君） 交通安全特別交付金につきましては、
先ほど申し上げましたとおり、交通安全施設に使うんだという政

令になっておるわけでございますので、交通安全の教育上あるい
は高揚を図るためのPRの経費に充てないわけでございます。

それからなお、交通安全教育につきましては、先ほど申し上げ
ましたとおり、各地区のコミュニティ委員会等を通して、こ
れらの教育にあたっていただくというふうにお願ひしたいわけで
ございますが、各幼稚園あるいは保育園等幼児に対する教育につ
きましては、各地区で現在子供会等を通して、会が結成され
ておりまして、そこでいろいろ教育をしていただいているわけで
ございますが、これらにつきましてなお一層各地域の教育の充実
を図ってまいりたい。このように考えておる次第でございます。

○一番（林 豊君） 以上で、質問を終わりますけれども、いま
の交通安全対策については十分に予算を組んでいただいて、現在
の交通事故の現況に対応するような手段をとっていただきたいと
いうふうに考えるわけでございます。

消防は、財産と生命を守る大切な組織であります。いまや、交
通安全協会というものも人命を守る非常に大切な協会として、団
体として毎年前進を続けておるわけでございます。また協会には
全日本交通安全協会だとか、あるいは千葉県連合会だとかいうも
のがございますが、非常に組織が微弱でございまして、なかなか
思うような活動はできないと思います。ひとつ、行政の面からも
交通安全に多大の関心をお持ちになって、地域の交通事故の防止
に努められますことを切望をいたしまして、質問を終わります。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、一番議員君の質疑を終わります。
以上、通告者による質疑は終わりますが、通告をしない議員で御
質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます

以上で、質疑を終結いたします。

予算審査特別委員会の設置、付託、委員の選任

○議長（五十嵐 昇君） お諮りいたします。

ただいま議題となっております昭和五十六年度各会計予算につきましては、十人の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上審査することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（五十嵐 昇君） 御異議なしと認めます。よって、決定いたしました。

重ねてお諮りいたします。ただいま設置されました予算審査特別委員会の委員選任につきましては、委員会条例第四条第一項の規定により

一番議員 神田 守隆君 二番議員 石井 謙君

五番議員 福原 勤君 九番議員 松下 正己君

一三番議員 近藤 好雄君 一六番議員 押元 稔君

一八番議員 流山源次郎君 二六番議員 伊賀 多朗君

二七番議員 石井 正君 二九番議員 安西 益男君

以上十人を指名いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（五十嵐 昇君） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました十人の諸君を予算審査特別委員会委員に選任いたします。

ただいま選任されました予算審査特別委員会委員の方々は、のちほどこの議場において正副委員長との互選を行いますので御了承願ひます。

会議日程の変更

○議長（五十嵐 昇君） この際、会議日程についてお諮りいたします。

明十七日の会議日程は本日に引き続き昭和五十六年度各会計予算の審議となっておりますが、本日特別委員会に付託されましたので、明十七日は休会といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（五十嵐 昇君） 御異議なしと認めます。よって、明十七日の会議日程は変更され休会と決定されました。

延 会 午後三時二十八分延会

○議長（五十嵐 昇君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（五十嵐 昇君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明三月十七日から二十六日まで委員会での議案審査のため休会、次会は三月二十七日午前十時開会といたします。

その議事は、議案第四号ないし議案第十号及び議案第十三号な

いし議案第二十八号にかかわる各委員会における審査の経過並びに結果の報告、討論、採決及び追加議案の審議といたします。

○ 本日の会議に付した事件

一、議案第四号ないし議案第十号

一、予算審査特別委員会の設置、付託、委員の選任

一、会議日程の変更